

川辺町地域防災計画（案） 様式編

様式編

第2編<災害予防編>

第3章 災害対応能力の充実

避難行動要支援者名簿.....	F- 1
同意を得るための様式.....	F- 2

第3編<災害警戒・対策編>

第1章 災害対応体制の構築

火災気象通報.....	F- 3
非常通信用紙.....	F- 4
即時報告（災害速報）.....	F- 5
住家等一般被害状況等報告書.....	F- 6
住家等一般被害調査表.....	F- 7
社会福祉施設等被害状況等報告書.....	F- 8
社会福祉施設等被害調査表.....	F- 9
医療衛生施設被害状況等報告書.....	F-10
医療衛生施設被害状況報告書（水道施設）.....	F-11
商工業関係被害状況等報告書.....	F-12
観光施設被害状況等報告書.....	F-13
農業関係の被害状況等報告書(1)～(4).....	F-14
林業関係の被害状況等報告書(1)～(9).....	F-19
土木施設被害状況等報告書.....	F-29
都市施設被害状況報告書.....	F-31
教育・文化関係被害状況等報告書.....	F-32
町有財産被害状況等報告書.....	F-34
町有財産被害調査表.....	F-35
消防職団員活動状況報告書（概況・中間・確定）.....	F-36
総合被害状況調.....	F-37
法定被害状況報告書.....	F-38
労務者出役表.....	F-39
賃金台帳.....	F-40
救助日報.....	F-41
災害救助法による従事命令書.....	F-42
災害対策基本法による従事協力命令書.....	F-44
災害救助法による従事命令の取消命令書.....	F-45
災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書.....	F-46
災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書.....	F-47

従事者台帳	F-48
災害派遣要請の依頼について	F-49
自衛隊の撤収要請依頼について	F-50
災害概況速報	F-50 ₁
被害状況速報、中間調査報告、確定調査報告	F-50
緊急通行車両確認証明書・標章	F-53
車両使用書	F-54
救助用物資引継書	F-55
輸送記録簿	F-56
輸送明細書	F-57
第2章 災害防除	
救助実施記録日計表	F-58
救助の種目別物資受払状況	F-59
被災者救出状況記録簿	F-60
避難所設置及び収容状況	F-61
避難所収容者名簿	F-62
避難所用施設及び器物借用整理簿	F-63
第3章 都市機能の維持及び応急復旧	
学校施設の被害状況報告書	F-64
被災児童生徒数及び教職員数調	F-65
学校給食用物資被害状況報告書	F-66
児童生徒被災状況報告書	F-67
公立学校共済組合員被害状況報告書	F-68
災害防疫経費所要額調	F-69
被害状況報告書	F-72
防疫活動状況報告書	F-73
防疫業務完了報告書	F-74
廃棄物処理施設被害状況の報告について	F-75
災害廃棄物処理事業報告書	F-77
遺体搜索状況記録簿	F-78
遺体搜索用機械器具修繕簿	F-79
遺体処理台帳	F-80
遺体及び所持金品引取書	F-81
死亡診断書（遺体検案書）	F-82
埋葬台帳	F-84
第4章 被災者対策	
医薬品等調達要請書	F-85
医療チーム出動報告書	F-86
医療チーム活動報告書	F-87
医療救護に要した経費請求書	F-88

医療チーム医薬品衛生材料使用記録	F-89
病院診療所医療実施状況	F-91
助産台帳	F-92
炊き出し給与状況	F-93
炊き出しの協力者、奉仕者名簿	F-94
飲料水の供給簿	F-95
世帯構成員別被害状況報告書	F-96
物資の給与状況	F-97
被災児童生徒名簿	F-98
被災教科書報告書	F-99
学用品引継書	F-100
学用品の給与状況	F-101
義援金品拋出者名簿	F-102
義援金品引継書	F-103
義援金品受領書	F-104
現金出納簿	F-105
義援金品受払簿	F-106
罹災者台帳	F-107
被害状況調査表	F-109
救助用物資割当台帳	F-110
罹災証明書	F-111
仮罹災証明書	F-112
罹災者旅行証明書	F-113
災害救助法による扶助金支給申請書	F-114
実費弁償請求書	F-115
障害物除去該当世帯調	F-116
障害物除去記録簿	F-117
住宅応急修理該当世帯調	F-118
住宅応急修理記録簿	F-119
住宅総合災害対策報告書	F-120
応急仮設住宅入居者台帳	F-122
入居宣誓書	F-123
応急仮設住宅入居該当世帯調	F-124

避難行動要支援者名簿

避難行動要支援者名簿

川辺町

番号	氏名	生年月日	性別	郵便番号	住所又は居所	電話番号 その他の連絡先	避難支援等を必要とする理由		その他
							(障害、要介護、難病、療 育の種別)	障害等級、要介護状 態区分、療育判定等	

同意を得るための様式

同意を得るための様式

フリガナ			
氏名			
生年月日		性別	男・女
住所			
避難支援等を必要とする事由	<input type="checkbox"/> 介護保険の認定を受けている 要介護状態区分： <input type="checkbox"/> 手帳所持 障害名：() 等級： <input type="checkbox"/> その他 【特記事項】		
電話番号		FAX番号	
携帯電話番号		メールアドレス	

※同意いただいた場合、 の欄に障害名等を記載し、避難支援等関係者に提供します

避難行動要支援者は、避難支援者への情報提供に同意することにより、避難支援者（地域等）から災害発生時における避難行動の際の支援を受ける可能性が高まりますが、避難支援者自身や家族などの安全が前提のため、同意によって、災害時の避難行動の支援が必ずなされることを保証するものではなく、また、避難支援者は、法的な責任や義務を負うものではありません。

上記の内容を理解し、避難の支援、安否の確認、その他の生命又は身体を災害から保護をうけるために、上記内容（氏名、生年月日、性別、住所、障害種別等の内容、連絡先等）及び障害名や病名等を、川辺町地域防災計画に定める避難支援等関係者に提供することに、

- 同意します
- 趣旨を十分理解した上で、同意しません
- 同意するかを判断するために、市町村からの詳細な説明を求めます

年 月 日 氏名 _____

※同意の意思について、変更の申出がない限り自動継続とします。

※避難行動要支援者情報を作成するため、避難支援等関係者が訪問調査を行いますので、その際は御協力ください。

様式編

火災気象通報

火 災 気 象 通 報

岐 阜 地 方 気 象 台

予報要素	岐 阜 の 予 報 値	高 山 の 予 報 値
平均湿度 (%)		
実効湿度 (%)		
最小湿度 (%)		
最大風速 (m/s)		
同 風 向 (8方位)		

(美濃・飛騨) 地方では、火災の発生し易い気象状況が予想されますので、ご注意ください。

発信時間 年 月 日 時 分

発 信 者

様式編

非常通信用紙

非 常 通 信 用 紙

発 信 者 名	発 信 者 の 住 所	発信者の電話番号

種 類	字 数	発 信 局 名	発信番号	受付月日	時刻		
				月 日	時 分		
あ て 先	(電話)						
指 定		局内心得					
本 文							
受 信		送 信		配達時刻	取扱者名	取扱責任者	通信担当者
相手局	受 付 時 刻	相手局	送 信 時 刻				

- 備考
- 1 時刻はすべて24時間制で記入のこと。
 - 2 あて先に受信者の電話番号を記入のこと。
 - 3 通報の中継を行ったときは、局内心得に自局名を記入のこと。
 - 4 本文の末尾にかならず発信者名を記入のこと。
 - 5 この用紙を災害時に使用するときには赤で非常と種類欄に記入する。

即時報告（災害速報）

即時報告（災害速報）

発生日時		月 日 時 分	発生場所	
報告の時限		日 時 分 現在	発受信時刻	日 時 分
発信機関（者）		川辺町（ ）	受信機関（者）	
区 分		記号	被害状況	記 事
人 命	死者	ア	人	
	行方不明者	イ	人	
	重傷者	ウ	人	
	軽傷者	エ	人	
住 家	全壊（流失）	エ	戸	
	半壊	オ	戸	
	一部破損	カ	戸	
	床上浸水	キ	戸	
	床下浸水	ク	戸	
道路不通	路線名	ケ		
	箇所名	コ		
避 難 状 況	地区名	サ		
	世帯数	シ	世帯	
	人数	ス	人	
	避難先	セ		
応急活動	災害対策本部	ソ	時 分設置	
	消防団員	タ	職員 人 団員 人	
	その他	チ		

住家等一般被害状況等報告書

住家等一般被害状況等報告書

住家等一般被害状況報告		概況 中間 確定		(川辺町)									
災害の種別				災害発生日時		年 月 日 時							
災害発生場所						月 日 時 分							
報告の時限		月 日 時 現在		受信時刻									
発信機関				受信機関									
発信者				受信者									
人的被害		死者	ア	行方不明	イ	負		傷					
						重傷	ウ	軽傷	エ				
		人		人		人		人					
区		分	棟数①		世帯数②		人員③						
住家の被害	全壊(焼)	オ	() 棟		世帯		人						
	流失	カ	()										
	半壊(焼)	キ	()										
	床上浸水	ク	()										
	小計	ケ	()										
	床下浸水	コ	()										
	一部破損	サ	()										
	合計	シ	()										
非の住被害	倉庫、土蔵、車庫 納屋等	ス											
	官公署庁舎、学校、 病院等	セ											
摘要													
種別	知事		市町村長		水防管理者		警察官		自衛官		計	摘要	
人員等	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	
月日時													
月日時													
月日時													
月日時													
計													
主な被害地域	市町村	全壊(焼)		流失	半壊(焼)	床上浸水	床下浸水	一部破損		非住宅			
	川辺町	棟		棟	棟	棟	棟	棟		棟			
		世帯		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯		世帯			
		棟		棟	棟	棟	棟	棟		棟			
	世帯		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯		世帯			

様式編

住家等一般被害調査表

住家等一般被害調査表

決定期限		り災台帳番号		自治会又は地区名									
り世帯	氏名	住所		職業									
災害種別	り災年月日		り災の場所										
り災の状況	人的被害	死者	行方不明		重傷	軽傷	計						
	区分	全焼	全壊	流失	半焼	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	建物延面積	被害床面積	被害割合	被害額
	住家被害	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円
	倉庫土蔵	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円
	納屋	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円
	工場	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円
	その他建物	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円
	家財	日用品	% 被服寝具		% 炊事用具		% その他		% 計				
	その他												
住家の内容	種別	自家・借家・借間				戸数比率	／10 戸						
世帯構成	氏名	続柄	性別	年齢	職業	学校(学年)	備考	構成内訳					
		世帯主						大人	男	女			
								中学	男	女			
								小学	男	女			
								幼児	男	女			
								乳幼児	男	女			
備考	(在留者氏名住所等)												
	調査月日	調査者氏名			印	調査補助者氏名			印				

様式編

社会福祉施設等被害状況等報告書

社会福祉施設等被害状況報告書

概況												
社会福祉施設等被害状況報告書 中間 (施設、川辺町)												
確定												
災害の種別			災害発生日時			年 月 日 時						
災害発生場所												
報告の时限			月 日 時現在			発受信時刻			月 日 時 分			
発信機関			受信機関									
発信者			受信者									
区分	記号	数単位	生保、老人、介護 保険、身障施設		女性、児童施設		国保施設		その他施設		計	
			①数	②被害額	③数	④被害額	⑤数	⑥被害額	⑦数	⑧被害額	⑨数	⑩被害額
建物	全焼壊	ア	棟									
	流失	イ	棟									
	半焼壊	ウ	棟									
	浸水	床上	エ	棟								
		床下	オ	棟								
	一部破損	カ	棟									
	小計	キ	棟									
敷地	ク	カ										
その他財産	ケ	件										
物品	コ	件										
計	サ	件										
施設数	シ	① (施設数)		② (施設数)		③ (施設数)		④ (施設数)		⑤ (施設数)		
主な被害地域	地区名		施設名		被害程度							
	施設名											
	地区名											

様式編

社会福祉施設等被害調査表

社会福祉施設等被害調査表

施設名				被災地	
被害、施設、設備名		数量	単価	金額	概要
施設被害	(例) 第1入所棟	150m ²	円 40,000	円 2,000,000	全壊
設備被害	(例) 給食施設	1式		50,000	くど、釜破損使用不能
部品被害	(例) 給食原材料	60kg	130	7,800	米 60kg 水入使用不能
その他	(例) 人的被害	3名	-	-	死者 1 甲野太郎 (収容者) 重傷 1 乙山一郎 (収容者) 軽傷 1 丙川花子 (事務員)

医療衛生施設被害状況等報告書

医療衛生施設被害状況等報告書

医療衛生施設被害状況等報告書 (概況・中間・確定) 川辺町												
災害の種類			災害発生日時			年 月 日 時						
災害発生場所												
報告の時限			月 日 時現在			発受信時刻		月 日 時 分				
発信機関			受信機関									
発信者			受信者									
区 分		記号	①施設数	①棟数	③被害額千円	区 分		記号	①施設数	②棟数	③被害額千円	
医療施設	病院	国立	ア			公衆衛生施設	と畜場	サ				
		公立	イ				火葬場	シ				
		民間	ウ				保健センター	セ				
	診療	国立	エ			水道施設	集団給食施設	チ				
		公立	オ				その他	ツ				
		民間	カ				計	テ				
	歯科診療所		キ			その他	上水道	ト				
	助産所		ク				その他	又				
	その他		ケ				計	ネ				
	計		コ			その他		ノ				
					合計		ハ					
被害施設の状況												
区分	市町村名	施設名	被害の程度		応急措置		応援の要否・その他					
医療施設	川辺町											
公衆衛生施設												
水道施設												
その他												
防疫												
措置	1 感染症予防法第35条第1号の職員の選任		要・否		4 家庭用水供給の指示		要・否					
	2 消毒方法・清潔方法の指示		要・否		5 代執行の必要性		要・否					
	3 そ族昆虫駆除地域指定		要・否		6 応援の必要性		要・否					
(要の場合市町村名及び地区名)												
疫	1 感染症発生市町村名		病名		患者数 (真性)		名擬似		名保菌者		名)	
	2 実施概要											
	市町村	防疫活動		消毒実施	清潔実施	そ族昆虫駆除	家庭用水供給	検病調査	所要経費概算			
		市町村 (人)	保健所 (人)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	千円			

様式編

医療衛生施設被害状況報告書（水道施設）

医療衛生施設被害状況報告書（水道施設）

（ / 現在）

報告水道事業者名（課名）：

担当：

連絡先

No	被害業者体名	被害発生状況	給水制限状況(断水又は濁水等)	給水制限開始時刻	断水等の影響		復旧対策状況（系統変更、給水車対応等）	復旧		給水制限終了時刻	未復旧		状況確認日時
					戸数	人口		戸数	人口		戸数	人口	

注1)「被害発生状況」には、発生日時、水道施設の名称、被害額等を記入する。また、災害現場写真もファイルで添付する。

注2)「復旧対策状況」には、今後の見通しも記入する。

商工業関係被害状況等報告書

商工業関係被害状況等報告書

概況														
商工業関係被害状況等報告書 中間										(川辺町)				
確定														
災害の種別							災害の発生日月日		年 月 日 時					
災害の発生場所														
報告の時限		月 日 時現在					発受信時刻		月 日 時 分					
発信機関							受信機関							
発信者							受信者							
区 分	記号	一般被害					共同施設被害		被害計		うち建物被害			
		建物、施設				製品、商品、仕掛品	件数	被害額	件数	被害額	被害棟数	浸水建物		
		全失		その他								床上 ^⑫	床下 ^⑬	
		件数 ^①	被害額 ^②	件数 ^③	被害額 ^④	件数 ^⑤	被害額 ^⑥	⑦	⑧	⑨	⑩			⑪
中小企業者	繊維	ア		千円		千円		千円		千円		棟	棟	棟
	機械金属	イ												
	木工	ウ												
	紙	エ												
	陶磁器	オ												
	その他	カ												
	商業	キ												
	鉱業	ク												
	サービス業	ケ												
	その他	コ												
計	サ													
その他の事業者	繊維	シ												
	機械金属	ス												
	木工	セ												
	紙	ソ												
	陶磁器	タ												
	その他	チ												
	商業	ツ												
	鉱業	テ												
	サービス業	ト												
	その他	ナ												
計	ニ													
合計	ヌ													
間接損害額	区 分		記 号	損害額		主 な 被 害 地 域	川辺町 (地区名)	施設名 (種別)	被害程度					
	除雪、排水等の 災害対策に要 した経費	中小企業者	ネ											
		その他事業者	ノ											
		計	ハ											
	その他災害の 発生により生 じた損害額	中小企業者	ヒ											
その他事業者		フ												
		計	ヘ											

様式編

観光施設被害状況等報告書

観光施設被害状況等報告書

概況																			
観光施設被害状況等報告書 中間										(川辺町)									
確定																			
災害の種別		災害発生年月日					年 月 日 時												
災害の発生場所																			
報告の時限		月 日 時現在					発受信時刻			月 日 時 分									
発信機関		受信機関																	
発信者		受信者																	
区 分 記 号	一般被害						公共被害						被害計		うち建物被害				
	建物、施設						建物、施設						被害棟数 ⑬	被害額 ⑭	被害棟数 ⑮	浸水建物			
	全失		その他		計		全失		その他		計					床上 ⑯	床下 ⑰		
	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	⑬	⑭	⑮			⑯	⑰
公営宿泊施設	ア		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		棟	棟	棟
キャンプ場、バンガロー村	イ																		
その他観光施設	ウ																		
計	エ																		

主 な 被 害 地 域	川辺町（地区名）	施設名（種別）	被害程度

農業関係の被害状況等報告書

(1) 農業関係被害状況報告書

農業関係被害状況等報告書

概況							
農業関係被害状況等報告書 中間					(川辺町)		
確定							
災害の種類			災害発生の日時	年 月 日 時			
災害の発生場所							
報告の時限	月 日 時現在		発受信時刻	月 日 時 分			
発信機関			受信機関				
発信者			受信者				
			符 号	①件数	②被害額	備 考	
施 設 等	共同 利用 施設	耕 種 関 係	ア	件	千円		
		畜 産 関 係	イ				
		蚕 糸 関 係	ウ				
		園 芸 関 係	エ				
		そ の 他	オ				
		自 然 牧 野	カ				
		計	キ				
	非共同 利用 施設	耕 種 関 係	ク				
		畜 産 関 係	ケ				
		蚕 糸 関 係	コ				
		園 芸 関 係	サ				
		そ の 他	シ				
		自 然 牧 野	ス				
		計	セ				
地方公 共団 体施 設	耕 種 関 係	ソ					
	畜 産 関 係	タ					
	蚕 糸 関 係	チ					
	園 芸 関 係	ツ					
	そ の 他	テ					
	自 然 牧 野	ト					
	計	ナ					
合 計		ニ					

様式編

		符 号	①数量	②被害額	冠浸水面積		
					③冠水	④浸水	
農 作 物 等	農 作 物	水 陸 稲	ヌ	t	千円	ha	ha
		麦 類	ネ	t			
		雑穀、いも、豆類	ノ	t			
		野 菜	ハ	t			
		果 樹	ヒ	t			
		花 き	フ				
		茶	ヘ	荒茶換算 t			
		工 芸 作 物	ホ	t			
		桑	マ	繭換算 t			
		飼 料 作 物	ミ	t			
		そ の 他	ム	t			
		小 計	メ				
	樹 体	果 樹	モ	ha			
		茶 樹	ヤ	ha			
		桑 樹	ユ	ha			
		小 計	ヨ				
	家畜等	家畜 (家きんを含む)	ラ	頭羽			
		畜 産 物	リ	t			
		蚕 繭	ル	t			
		小 計	レ				
在 庫 品		ロ					
合 計		ワ					
総 合 計		ン					
主 な 被 害 地 域	川辺町 (地区名)	被 害 額			被 害 程 度		
		農 産	畜 産	蚕 業			

様式編

(2) 農作物（農産）被害状況報告書（概況、中間、確定）

概況 農作物（農産）被害状況報告書 中間 確定																
災害の種類		調査年月日				年 月 日現在			(川辺町)							
区分	作物名	総栽培面積 ha	基準生産量 t	単価 (t当たり)	基準生産額 千円	被害程度別面積					被害減収量 t	減収金額 千円	冠浸水面積		被害戸数	
						30% 未満	30~ 50% 未満	50~ 90% 未満	90% 以上	計			冠	水	浸	水
稲	水陸稲					ha	ha	ha	ha	ha	t	千円	ha	ha	戸	戸
麦類	小麦															
	六条大麦															
	裸麦															
	二条大麦															
	計															
雑穀	だ い ず															
	計															
野菜 (販売仕向)	かんしょ															
	ばれいしょ															
	さといも															
	にんじん															
	だいこん															
	トマト															
	きゅうり															
	なす															
	いちご															
	ピーマン															
	たまねぎ															
	はくさい															
	キャベツ															
	レタス															
ほうれんそ																
スイートコー																
えだまめ																
	小計															
自給野菜	野菜計															
果樹	かき															
	なし															
	もも															
	くり															
	みかん															
	計															
花き	切花等															
	鉢もの類															
	花木類															
	計															
工芸作物	茶															
	こんにゃく															
	たばこ															
	その他															
	計															
総計	計															

様式編

(3) 樹体被害報告書

樹体被害報告書(概況・中間・確定)

災害の種類					調査年月日			年 月 日 現在			(川辺町)	
種類名			栽培面積	被害面積	被害程度別面積			被害額	被害戸数		備考	
					30%未満	30~70%	70%以上		総数	うち30%以上		
果		成園	ha	ha	ha	ha	ha	千円				
		未成園										
		小計										
		成園										
		未成園										
		小計										
		成園										
		未成園										
		小計										
		成園										
		未成園										
		小計										
	成園											
	未成園											
	小計											
計												
茶樹	成園											
	未成園											
	小計											
合計												

※ 栽培面積は統計数値とする。

(4) 農業（耕地）関係被害状況等報告書

農業（耕地）関係被害状況等報告書

(単位：千円)

農業（耕地）関係被害状況等報告書		概況 中間 確定		(川辺町)							
災害の種類	災害	災害発生日時	年	月	日 時						
災害発生場所											
報告の時限	月 日 時現在	発受信時刻	月	日	時 分						
発信機関		受信機関									
発信者		受信者									
区分	記号	数単位 (ha) 箇所	公共		単独		代行		計		
			①数量	②被害額	③数量	④被害額	⑤数量	⑥被害額	⑦数量	⑧被害額	
農 地	田	流失	ア	()		()		()		()	
		埋没	イ	()		()		()		()	
	畑	流失	ウ	()		()		()		()	
		埋没	エ	()		()		()		()	
	計	オ	()		()		()		()		
農 業 用 施 設	溜池	カ	箇所								
	頭首工	キ	箇所								
	水路	ク	箇所								
	揚排水機	ケ	箇所								
	道路	コ	箇所								
	橋梁	サ	箇所								
	その他	シ	箇所								
計	ス	箇所									
合計	セ	箇所									
主 な 被 害 地 域	地区名	種別	被害程度								

様式編

林業関係の被害状況等報告書

(1) 林業関係被害状況等報告書

林業関係被害状況等報告書

(1面)

林業関係被害状況等報告書		概況 中間 確定		(川辺町)		
災害の種別		災害発生の日時	年	月	日 時	
災害の発生場所						
報告の時限	月 日 時 現在	発受信時刻	月	日	時 分	
発信機関		受信機関				
発信者		受信者				
区分	記号	①数量	②被害額		③備考(主な内訳)	
林産物	木材関係	ア () m ³	() 千円		木 薪 炭 束 kg	
	薪炭関係	イ			わ さ び kg し い た け kg	
	特産関係	ウ	()			
	計	エ	()			
林産施設	木材関係	オ カ所				
	薪炭関係	カ			炭 窯 基	
	特産関係	キ			わ さ び 田 a し い た け ほ だ 木 本	
	その他	ク				
	計	ケ	()			
区分	記号	被害状況			④被害額	備考
		①箇所	②溪流	③山腹		
山地	新生崩壊地	コ カ所	km・ha	ha	千円	
	拡大崩壊地	サ				
	新地すべり地	シ				
	拡大すべり地	ス				
計	セ					

様式編

(1) 林業関係被害状況等報告書（続き）

区 分		記号	①数 量	②被害額	備 考			
治山施設	山 治 山 施 地 設	ソ	カ所	千円				
	そ の 他	タ						
	計	チ						
区 分		記号	①面 積	②数 量	③被害額	備 考		
苗畑施設	苗 畑 、 苗 木	ツ	() ha	()千本	()千円			
	施 設	テ		()カ所	()			
	計	ト			()			
森 林 被 害		ナ	() ha		()			
区 分		記号	①路 線	②箇 所	③延 長	④被 害	備 考	
林 道	公 共	道 路	ニ	路線	カ所	m	千円	
		内 橋	ヌ					内数で記載する。
	単 独	道 路	ネ					
		内 橋	ノ					内数で記載する。
	計	道 路	ハ					
		内 橋	ヒ					内数で記載する。
被 害 額 計		フ	千円					
建 物 被 害		ヘ	棟					
主 な 被 害 地 域	地 区 名	種 別	被 害 程 度					

- (注) 1 市有財産の被害を()内書きすること。
 2 林産物、林産施設は、必要に応じ増欄すること。

(2) 林地被害箇所表（概況、中間、確定）

林地被害箇所表										概況 中間 確定		発生月日 月 日		川辺町(送信者:)送信時刻(時)					
										災害名		報告日時 月 日 時 第 回							
災害箇所				新生	面積		被害額	保安山地		直接被害対策物					雨量			復旧	
郡・市	町・村	大字	字	拡大	溪流	山腹		危険地	人家	公共施設	道路鉄道	用水	農地	その他	連続	日最大	時間最大		
															日 時～	日 時～	日 時～		
計				箇所															
記載事項	1. 治山7ヶ年計画に登載してあるものが拡大したときのみ「拡大」として扱い、被害地全体について面積、金額を記載すること。なお、溪流面積については上段にkm、下段にhaを記入すること。 2. 保安施設地区内の場合は保安林種欄に「施」と記載すること。 3. 直接被害対象物欄には被害箇所及び直接被害を受ける恐れのあるもののみを記載し過大とならぬよう注意のこと。 4. 雨量欄は、報告地区が異なるごとに記入し、△△日〇時～▲▲日●●時と記載すること。 5. 復旧方針は、緊急治山 ◎ 林地崩壊防止 ⊕ 小規模山地災害対策 ⊕ 県単緊急治山 ⊕ 復旧治山 ⊕ と記載すること。 6. 災害により山腹等に亀裂のみが発生した場合は ⊕ として報告すること。																		

様式編

(3) 林地荒廃防止施設災害箇所表

林地荒廃防止施設災害箇所表 (概況
中間
確定)

災害名	発生月	日	川辺町(送信者:) 送信時刻(時)		報告日時		月	日	時	第	回
			時	分	時	分					
災害箇所				施設		災害		雨量			備考
郡・市	町・村	大字	字	施行年度	工種	数量	被害額	連続	日最大	時間最大	
							(千円)	日 時~	日 時~	日 時~	
計					箇所						
記載事項	1. 備考欄には、山地災害危険地区の区分・番号及び被災の概況等について記載すること。 2. 雨量欄は、報告地区が異なるごとに記入し、△△日○○時～▲▲日●●時と記載すること。 3. 小災害については、別葉に記入すること。										

様式編

(4) 林道施設被害報告書（概況、中間、確定）

林道施設被害報告書（概況・中間・確定）

災害名				発生日時	年月日時	調査年月日	年月日現在	市町村名等		川辺町					
郡市	町村	路線名	林道種類	箇所番号	工種	公共災害		小災害		計		雨量 mm			備考
						延長	被害額	延長	被害額	延長	被害額	連続雨量	最大24時間雨量	最大時間雨量	
						m	千円	m	千円	m	千円	月/日 ○時~ 月/日 ○時 ○.○mm	月/日 ○時~ 月/日 ○時 ○.○mm	月/日 ○時~ ○時 ○.○mm	
計															

(注) 奥地林道は、路線名を（ ）書きとする。

(5) 林地災害等報告書（速報）

林地災害等報告書（速報）

年 月 日

送信先： _____

発信者： 川辺町 _____

発生日時			調査年月日					
発生箇所	郡・市	町村	大字	字	新生・拡大の			
	加茂	川辺			別			
	溪流 (ha)	山腹 (ha)	被害額		円			
面積								
人的被害の有無								
被害対象	人家	公共施設	道路・鉄道			用水	農地	その他
			国道	m	林道	m		
			県道	m	農道	m		
			市町村道	m				
	戸	戸	鉄道	m		m	ha	
保安林種					山地危険地の区分			
雨量(mm)	連続	日最大	時間最大		他所管指定地の有無			
見取り図								
特記事項								

様式編

(7) 林産物等被害状況報告書 (概況・中間・確定)

林産物被害状況報告書 (概況・中間・確定)

(月 日現在) (川辺町)

災害名

(単位：千円)

区分	農 林 業 者										そ の 他								合 計	
	森林組合 同連合会		農業協同組合 同連合会		その他の 任意団体		個 人		計		中小企業等 協同組合		会 社		そ の 他		計			
	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額
木 材	立木(m³)																			
	素材(m³)																			
	製材(m³)																			
	その他																			
	小 計																			
薪 炭	薪炭原木(m³)																			
	木炭(kg)																			
	薪(m³)																			
	その他																			
	小 計																			
特 殊 林 産 物	しいたけ(kg)																			
	わさび(kg)																			
	竹(材)(束)																			
	小 計																			
合 計																				
被災者数等																				

- (注) 1 概況、中間報告時は、被害合計のみ報告する。
 2 「立木」欄には、立木のうち利用伐期齢以上のものを記入する。
 3 「数量」欄には、森林組合等の団体にあつては、その組合数、会社及び個人にあつては、その実数を記入する。
 4 各表の数量は、区分に示された単位で記入する。

(8) 林産物等被害状況報告書 (概況・中間・確定)

林産物等被害状況報告書 (概況・中間・確定)

(月 日現在) (川辺町)

災害名

(単位：千円)

区分	① 農 林 業 者																										計								
	②森林組合・同連合会						農業協同組合・同連合会						その他任意団体						個人																
	全壊		半壊		計		堆積土砂量(m ³)		全壊		半壊		計		堆積土砂量(m ³)		全壊		半壊		計		堆積土砂量(m ³)		全壊			半壊		計		堆積土砂量(m ³)			
	数	被害額	数	被害額	数	被害額	数	排土費	数	被害額	数	被害額	数	被害額	数	排土費	数	被害額	数	被害額	数	被害額	数	被害額	数	排土費		数	被害額	数	被害額	数	被害額	数	排土費
木	木材倉庫(棟)																																		
	貯木場(m ²)																																		
	網場																																		
	流送路(km)																																		
	加工施設																																		
	建物(棟)																																		
材	機械(点)																																		
	計																																		
	集運材施設																																		
	小計																																		
	木炭倉庫(棟)																																		
	炭窯(基)																																		
炭	加工施設																																		
	建物(棟)																																		
	機械(点)																																		
	計																																		
	簡易搬送施設																																		
	小計																																		
特殊林産物	特殊林産倉庫(棟)																																		
	わさび育成施設(m ²)																																		
	しいたけ育成施設(m ²)																																		
	しいたけほだ木(本)																																		
	加工施設																																		
	建物(棟)																																		
その他	機械(点)																																		
	計																																		
	建物(棟)																																		
	機械(点)																																		
	合計																																		
	被災者数等																																		

- (注) 1 概況、中間報告等は、被害合計のみ報告する。
 2 別業にて①欄を「その他」として、②欄を「中小企業等協同組合」、「会社、個人」、「その他」に区分し、農林業者以外の報告書も作成する。
 3 「堆積土砂量」欄には、貯木場及び流送路についても記入する。
 4 「数量」欄には、森林組合等の団体にあつては、その組合数、会社及び個人にあつては、その実数を記入する。

(9) 林野火災被害状況報告書 (概況・中間・確定)

林野火災被害状況報告書 (概況
中間
確定)

(川辺町)

宛先			
発信者	(所属)	FAX	
日時	年	月	日 時 分

報 告	1 出火場所	岐阜県 加茂郡 川辺町																								
	2 出火日時	年	月	日 時 分																						
	3 鎮火日時	年	月	日 時 分																						
	4 出火原因																									
	5 被害の状況	(1) 焼損面積																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">①所有形態別</th> <th colspan="3">②森林の現況</th> <th rowspan="2">③その他 (保安林、自然公園、 森林国営保険加入の有無等)</th> </tr> <tr> <th>民有林</th> <th>ha</th> <th>天然林</th> <th>人工林</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国有林</td> <td>ha</td> <td>樹種</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ha</td> <td>林齢</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			①所有形態別		②森林の現況			③その他 (保安林、自然公園、 森林国営保険加入の有無等)	民有林	ha	天然林	人工林	その他	国有林	ha	樹種				その他	ha	林齢			
①所有形態別		②森林の現況			③その他 (保安林、自然公園、 森林国営保険加入の有無等)																					
民有林	ha	天然林	人工林	その他																						
国有林	ha	樹種																								
その他	ha	林齢																								
	(2) 人的被害																									
	ア 死者 人 理由																									
	イ 負傷者 人 理由																									
	(3) 建物の被害		(4) その他被害																							
	ア 全焼 棟																									
	イ 半焼 棟																									
内 容	6 消火活動	(1) 消防署 車両 台、人員 人																								
		(2) 消防団 車両 台、人員 人																								
		(3) 自衛隊 出動要請 月 日 時 分																								
		ア 地上部隊 車両 台、人員 人																								
		駐屯地																								
	イ ヘリコプター 機																									
	(4) その他																									
7 その他参考事項	(1) 報道の状況																									
	(2) その他																									

- (注) 1 報告は速やかに (ファクシミリ送信前に、返信する旨電話連絡)
 2 報告時点で調査中の項目については、「調査中」とする。
 3 報告した内容は、その都度記録。

土木施設被害状況等報告書

土木施設被害状況等報告書

(単位：千円)

土木施設被害状況等報告書		概況 中間 確定		川辺町			
災害の種類		災害の発生の日時		年 月 日			
災害の発生場所							
報告の時限		月 日 時現在		発受信時刻		月 日 時	
発信機関		受信期間					
発信者		受信者					
区分	記号	県工事		市町村工事		計	
		①箇所	②被害額	③箇所	④被害額	⑤箇所数	⑥被害額
I 公共	河川	ア					
	砂防	イ					
	地すべり	ウ					
	急傾斜	エ					
	道路	オ					
	橋梁	カ					
	下水道	キ					
	計	ク					
II 単独	河川	ケ					
	砂防	コ					
	地すべり	サ					
	急傾斜	シ					
	道路	ス					
	橋梁	セ					
	下水道	ソ					
	計	タ					
計	河川	チ					
	砂防	ツ					
	地すべり	テ					
	急傾斜	ト					
	道路	ナ					
	橋梁	ニ					
	下水道	ヌ					
	計	ネ					
合計	ノ						

様式編

土木施設被害状況等報告書（続き）

応急対策その他の状況								
区分	路線名	道路被災		橋梁被害				
		被災地	処置	橋名	地名	橋長幅員	河川名	処置
道路の状況	道路被害状況							
	交通確保上の処置							
河川の状況								
砂防の状況								
その他の状況								
市町村の被害状況	市町村名	種別	被害程度					
記入上の注意事項								
I 公共欄 市町村工事、被害額 60万円以上のもの。 II 単独欄 市町村工事、被害額 60万円未満のもの。								

様式編

都市施設被害状況報告書

都市施設被害状況報告書

都市施設被害状況報告書						(概況) (中間) (確定)	(川辺町)		
災害の種別		災害発生の日時	年	月	日	時			
災害発生場所									
報告の時限	月	日	時	現在	発受信時刻	月	日	時	分
発信機関				受信機関					
発信者				受信者					
区分	記号	① 箇所数	②被害面積又は延長等		③ 被害額	備考			
都市施設	ア				千円				
街路	イ								
公園	ウ								
堆積土砂排除作業	エ								
区画整理	街路	オ							
	公園	カ							
	水路	キ							
街路樹	ク								
合計	ケ								
主な被害地域	地区名	種別	被害程度						

様式編

教育・文化関係被害状況等報告書

教育・文化関係被害状況等報告書

(1面)

教育・文化関係被害状況等報告書				概況 中間 確定		(川辺町)					
災害の種別				災害発生日時		年 月 日 時					
災害の発生場所											
報告の時限		日 時現在		発受信時刻		月 日 時 分					
発信機関				受信機関							
発信者				受信者							
区分		記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計	
被害施設数 (学校等数)		ア	カ所								
建 物	要 新 築	全 壊	棟数	イ	棟						
			金額	ウ	千円						
	半 壊	棟数	エ	棟							
		金額	オ	千円							
	要 補 修	棟数	カ	棟							
		金額	キ	千円							
	計	棟数	ク	棟							
		金額	ケ	千円							
	浸 水	棟数	コ	棟							
		金額	サ	千円							
土 地	件数		シ	件							
	金額		ス	千円							

様式編

教育・文化関係被害状況等報告書（続き）

（2面）

区 分		記号	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	計
工 作 物	件 数	セ	件							
	金 額	ソ	千円							
設 備	件 数	タ	件							
	金 額	チ	千円							
そ の 他 財 産	件 数	ツ	件							
	金 額	テ	千円							
そ の 他	件 数	ト	件							
	金 額	ナ	千円							
被 害 額 合 計		ニ	千円							
主 な 被 害 地 域	川辺町	学 校 名	種 別	被 害 程 度						

様式編

- 1 区分欄の記入順序は、県地域防災計画の調査報告の要領の順序により記入する。
- 2 全壊、半壊、要補修等被害の判定の基準は、県地域防災計画の調査報告の要領を参照すること。

町有財産被害状況等報告書

町有財産被害状況等報告書

町有財産被害状況等報告書 (概況 中間 確定) (川辺町)													
災害の種類別					災害発生日時		年 月 日 時						
機関施設名称													
報告の時限		月 日 時 現在			発受信時刻		月 日 時 分						
発信機関					受信機関								
発信者					受信者								
区分		記号	単位	①数量	②被害額	区分		記号	単位	①数量	②被害額		
公 舎	全壊(焼)	ア	棟			そ の 他 建 物 敷 地 そ の 他	全壊(焼)	ソ	棟				
		流失	イ	棟					流失	タ	棟		
	半壊(焼)	ウ	棟				半壊(焼)	チ	棟				
	浸水	床上	エ	棟				浸水	床上	ツ	棟		
		床下	オ	棟					床下	テ	棟		
	一部破損	カ	棟				一部破損	ト	棟				
	小計	キ	棟				小計	ナ	棟				
町 庁 舎	全壊(焼)	ク	戸			流失	ニ	・					
		流失	ケ	戸				その他	ヌ	カ所			
	半壊(焼)	コ	戸			財 産 物 品	ネ	件					
	浸水	床上	サ	戸				ノ	件				
		床下	シ	戸			計	ハ					
	一部破損	ス	戸			被害施設数	ヒ	施設					
	小計	セ	戸										
主 な 被 害 施 設	施設名		被害程度										

様式編

町有財産被害調査表

町有財産被害調査表

施設名				被災地	
被害、施設、設備名		数量	単価	金額	概要
施設被害			円	円	
設備被害					
物品被害					
その他					

消防職団員活動状況報告書（概況・中間・確定）

消防職団員活動状況報告書 概況
中間
確定

（川辺町）

災害の種別		出動年月日	年 月 日	
報告の時限	月 日 時現在	発受信時刻	月 日 時 分	
発信機関		受信機関		
発信者		受信者		
団体名	出動期日	出動先	出動人員	主 な 活 動
	時～ 時		人	

様式編

総合被害状況調

総合被害状況調

(金額単位：千円)

災害総合被害 (概況中間確定)										(川辺町)			
発生日時		月 日 時 分		町災害対策本部設置等		月日時分設置、月日時分散							
集計時限		月 日 時 現在		町災害救助法適用市町村									
災害発地域													
被害区分		資 料 数 量		被害額		被害区分		資 料 数 量		被害額			
人命	り災総数	棟数	ケの①	棟	関係	水産	施設	セの③④	箇所	関係	被 害 額 計	5の1の①+5の6の⑦+5の12の⑮	
		世帯	ケの②	世帯			水産物	ソの④					
		人員	ケの③	人			農地	公共	オの①②			(ha)箇所	
		死者	アの	人				単独	オの③④			(ha)箇所	
		行方不明	イの	人				代行	オの⑤⑥			(ha)箇所	
	住家等一般	全壊(焼)	棟数	オの①	棟	係	施設	単独	スの④		係	被 害 額 計	5の1の①+5の6の⑦+5の12の⑮
			世帯	オの②	世帯			代行	スの⑥				
			人員	オの③	人			単独	スの④				
		流失	棟数	カの①	棟	関係	被害額計	うち建物	5の6のト	棟			
			世帯	カの②	世帯			林産物	エの②				
人員	カの③		人	林産施設	ケの②								
半壊(焼)	棟数	キの①	棟	関係	関係	山山地	セの①④	箇所					
	世帯	キの②	世帯			治山施設	チの①②	箇所					
	人員	キの③	人			苗畑施設	トの③						
床上浸水	棟数	クの①	棟	関係	関係	森林被害	ナの①③	ha					
	世帯	クの②	世帯			林建道	ハの②④	箇所					
	人員	クの③	人			建物被害	への	棟					
未下浸水	棟数	コの①	棟	関係	関係	被害額計	フ						
	世帯	コの②	世帯			河川	公共	アの⑤⑥	箇所				
	人員	コの③	人			単独	ケの⑤⑥	箇所					
一部破損	棟数	サの①	棟	関係	関係	砂防	公共	イの⑤⑥	箇所				
	世帯	サの②	世帯			地すべり	公共	ウの⑤⑥	箇所				
	人員	サの③	人			単独	サの⑤⑥	箇所					
非住家	棟数	スの①+セの①	棟	関係	関係	急傾斜	公共	エの⑤⑥	箇所				
						単独	シの⑤⑥	箇所					
						道路	公共	オの⑤⑥	箇所				
社会福祉施設	施設数	シの⑤	施設	関係	関係	橋梁	公共	カの⑤⑥	箇所				
	被害額	サの⑩				単独	セの⑤⑥	箇所					
	うち建物	キの⑨	棟			下水道	公共	キの⑤⑥	箇所				
医療・衛生施設	施設数	ホの①	施設	関係	関係	都市施設災害(7号の2)	ケの①③	箇所					
	被害額	ホの③				被害額計	7の1の⑥+7の2の③						
	うち建物	ホの②	棟			教育・文化	施設数	アの計	施設				
商工業関係	件数	ヌの⑨	件	関係	関係	被害額	ニの計						
	被害額	ヌの⑩				うち建物	クの計+コの計	棟					
	うち建物	ヌの⑪	棟			件数	ヒの①	件					
観光施設(様式4号の2)	件数	エの⑬	件	関係	関係	被害額	ハの②						
	被害額	エの⑭				市有財産	関係	全壊(焼)	クの①	戸			
	うち建物	エの⑮	棟					流失	ケの①	戸			
農業	施設等	共同利用	キの①②	箇所	関係			関係	半壊(焼)	コの①	戸		
		非共同利用	セの①②	箇所		床上浸水	サの①		戸				
		地方公共団体	ナの①②	箇所		床下浸水	シの①		戸				
農作物	農作物	農作物	メの②		関係	関係	一部破損	スの①	戸				
		樹体	ヨの②				建物被害	(セの①)+(ナの①)	棟				
		家畜等	レの②				交通不通		箇所				
冠浸水	冠浸水	在庫品	ロの②		関係	関係	鉄道被害		箇所				
			ワの③④	ha			通信被害		回線				
							船舶被害		隻				
被害額合計													

様式編

法定被害状況報告書

被害状況即報
災害確定報告

法定被害状況報告書

市町村		川辺町		区 分		被 害	区 分		被 害				
災害名 (報告番号) 確定年月日		(災害名) (第 報) 月 日 時 確定 (月 日現在)		田	流失・埋没	ha		公立文教施設	千円				
					冠 水	ha		農林水産業施設	千円				
報告者名		区 分		畑	流失・埋没	ha		公共土木施設	千円				
					冠 水	ha		その他公共施設	千円				
人的被害		死者		人	文教施設		箇所	小計		千円			
					病院		箇所	公共施設被害市町村数		団体			
住家被害		行方不明者		人	道 路		箇所	農産被害		千円			
					橋 梁		箇所	林産被害		千円			
非住家		負傷者		重 傷 人	河 川		箇所	畜産被害		千円			
					軽 傷 人		港 湾		箇所	水産被害			
住家被害		全 壊		棟	砂 防		箇所	商工被害		千円			
					世帯		清掃施設		箇所				
		半 壊		棟	涯くずれ		箇所						
					世帯		鉄道不通		箇所				
		一 部 破 損		棟	被害船舶		隻						
					世帯		水 道		戸				
		床上浸水		棟	電 話		回線						
					世帯		電 気		戸				
		床下浸水		棟	ガ ス		戸						
					世帯		ブロック塀等		箇所				
公共建物		棟	り災害世帯数		世帯								
			世帯		り災害者数		人						
その他		棟	火災発生		件								
			世帯		建 物		件						
その他		棟	危険物		件								
			世帯		その他		件						
						被害総額		千円		消防職	人		
										消防団	人		
										災害発生場所			
										災害発生年月日			
										災害の概況			
										消防機関の活動状況			
										その他（避難の勧告、指示の状況）			

賃金台帳

賃 金 台 帳

(作業種別)											
住 所	氏 名	日額	月 分				基本賃金		割増賃金		給与額
			日	日	日	日	日額	金額	時間	金額	
計	名		名	名	名	名					

様式編

- (注) 1 本台帳は作業の種別によって口座を別にする事。
 2 各日別就労状況は、1日就労者は、「○」と表示する。又5時間を時間外に就労した者は、「○5」と表示すること。
 3 本様式の日別欄は適宜増加し、さらに所得税等控除を要するときは、所要欄を適宜増加すること。

救助日報

救 助 日 報

報告機関				受信機関			
発信者				受信者			
報告時限		月 日 時現在		受信日時		月 日 時 分	
避難開設	開設期間	開設日時 閉鎖予定日	日 時 月 日	被服寝具生活必需品	県よりの受入又は前日よりの繰越量		点
	既存建物	箇所数	カ所		本日支給	全失世帯数	世帯点
		収容人員	人			半失・床上浸水世帯数	世帯点
	屋外仮設	箇所数	カ所		翌日への繰越量		
収容人員		人	医療班出勤数			ヶ班	
炊き出し	炊き出し期間	開始月日 終了予定日	月 日 月 日	医療・助産救助	救助地区		
	炊き出し人員	箇所数	カ所		診療者数	医療	人
		朝	人		助産	人	
		昼	人		医療	施設数	カ所
夕		人	診療人員	人			
計	人	助産	施設数	カ所	診療人員	人	
給水	供給地区数		地区	救助終了予定月日		月 日	
	供給実人員		人	被災者救出	救出地区		
	供給水量		リットル		救出をした人員	人	
	給水期間	開始月日	月 日		今後救出を要する人員	人	
終了予定日		月 日	救出終了予定月日		月 日		
給水方法				救出の方法			
学用品支給	県より受入れ又は前日よりの繰越量		点	死体の処理	死亡原因別人員		
	本日支給	小学生	全失世帯 (人) 点		死体洗淨	体	
		中学生	半失 (床上浸水) 世帯 (人) 点		死体縫合	体	
	翌日への繰越量	小学生	全失世帯 (人) 点		死体消毒	体	
		中学生	半失 (床上浸水) 世帯 (人) 点		死体保存	カ所	
	翌日への繰越量		点		既存建物利用	カ所	
前日までの埋葬		体	仮設建物	カ所			
埋葬救助	本日埋葬	大人	体	死体処理機関			
		小人	体	今後死体処理を要する死体	体		
		計	体	死体処理終了予定月日	月 日		
	翌日以降の要埋葬数	体	障害物除去を要する戸数	戸			
埋葬終了予定月日	月 日	本日除去した戸数	(計) 戸				
死体の搜索	搜索地区			障害物除去	今後除去を要する戸数	戸	
	死体の搜索	搜索を要する死体	体		障害物除去の終了予定月日	月 日	
		本日発見死体	体		公用車使用	台	
		今後の要搜索死体	体		借上車使用	台	
搜索の方法			救助の種類				
搜索終了予定月日	月 日	輸送					
仮設住宅	着工月日	月 日	人夫	人夫雇上数	人		
	竣工月日	月 日	従事作業				
住宅修理	着工月日	月 日	備考	その他			
	竣工月日	月 日					

様式編

災害救助法による従事命令書

災害救助法による従事命令書（表面）

公 用 令 書

公用令書発行番号	第 号
----------	-----

住 所

職 業

氏 名

(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)

災害救助法第24条の規定に基づき、次のとおり救助業務に従事することを命ずる。

従事すべき救助業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	年 月 日 から 年 月 日 まで 日間
出頭すべき日時場所	

(法人その他の団体にあつては従事すべき業務の計画その他必要と認める事項を記載すること。)

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 印
(川辺町長 氏 名 印)

----- 切 取 線 -----

年 月 日 前
後 時 分

岐阜県知事 様
(川辺町長)

住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)

受 領 書

公用令書 (年 月 日付第 号) を受領しました。

災害救助法による従事命令書（裏面）

令書の交付を受けた者の心得

- 1 この令書の交付を受けた者は、この令書を携行して指定の日時及び場所に出頭すること。
- 2 この令書の交付を受けた者は、傷病、疾病等により指定の日時に出席し難い場合には医師の診断書（やむを得ない事情により医師の診断書を得られないときは、警察官の証明書）を添えて知事（町長）に遅滞なく届け出ること。
- 3 この令書の交付を受けた者は、天災その他避けることのできない事故により指定の日時及び場所に出頭できない場合には、町長、警察官その他適当な公務員の証明書を添えて知事（町長）に遅滞なく届け出ること。
- 4 この令書の交付を受けた者で旅費の前払を受けなければ出席することができない者は、居住地の市町村長にこの令書を提示して立替払を請求することができる。
- 5 この令書の交付を受けた者が命令に従わないときは、災害救助法第45条の規定により6月以下の懲役又は50,000円以下の罰金に処せられる。

災害対策基本法による従事協力命令書

災害対策基本法による従事協力命令書

従 事 第 号
協 力

公 用 令 書

住 所

氏 名

災害対策基本法第71条の規定に基づき、次のとおり（従事・協力）を命ずる。

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 印
(川辺町長 氏 名 印)

従事すべき業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	
出頭すべき日時	
出頭すべき場所	
備 考	

- (注) 1 用紙は、A4とする。
2 受領書は、別紙にて作成する。
3 令書の交付を受けた者の心得は、別紙にて作成し、令書とともに交付する。

災害救助法による従事命令の取消命令書

災害救助法による従事命令の取消命令書

公用取消令書番号	第 号
公用令書発行番号 年 月 日	第 号 年 月 日

公 用 取 消 令 書

住 所

職 業

氏 名

(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)

年 月 日付第 号の公用令書にかかる従事命令は、その必要がなくなったのでこれを取消す。

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 印
(川辺町長 氏 名 印)

切 取 線

年 月 日

前 午 時 分
後

岐阜県知事 様
(川辺町長)

住 所

氏 名

印

(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)

受 領 書

公用令書 (年 月 日付第 号) を受領しました。

災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書

災害対策基本法による従事協力命令の取消命令書

取消第 号

公 用 取 消 令 書

住 所

氏 名

災害対策基本法第71条の規定に基づく公用令書（ 年 月 日付第 号）にかかる処分を次のとおり取消したので、同法施行令第34条第1項に規定により、これを交付する。

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 印

(川辺町長 氏 名 印)

- (注) 1 用紙は、A4とする。
2 受領書は、別紙にて作成する。

災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書

災害対策基本法による従事協力命令の変更命令書

変更第 号

公 用 変 更 令 書

住 所

氏 名

災害対策基本法第71条の規定に基づく公用令書（ 年 月 日付第 号）にかかる処分を次のとおり変更したので、同法施行令第34条第1号の規定により、これを交付する。

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 印
(川辺町長 氏 名 印)

変更した処分の内容

- (注) 1 用紙は、A4とする。
2 受領書は、別紙にて作成する。

従事者台帳

従 事 者 台 帳

公用令書発付番号	第 号
公用令書発付年月日	年 月 日

救 助 従 事 者 台 帳

従事すべき救助業務					
従事すべき場所					
従事すべき期間					
出頭すべき日時					
出頭すべき場所					
公用令書取消理由					
負傷、疾病又は死亡の日時					
負傷、疾病又は死亡の原因					
傷病名、傷病の種類及び身体の状況					
備 考					
負傷、疾病又は死亡した者の主な親族	氏 名	本人との続柄	生年月日	職 業	備考
扶助金支給欄	扶助金の種類	金 額	支給年月日	備考	

災害派遣要請依頼書

川第 号

年 月 日

岐阜県災害対策本部長 様

川辺町長 印

災 害 派 遣 要 請 依 頼 書

自衛隊法第83条第1項の規定により、次のとおり自衛隊の派遣を要請されたく依頼します。

記

1 災害の状況及び派遣を要請する事由

(1) 災害の状況

(2) 派遣を要請する事由

2 派遣を希望する期間

3 派遣を希望する区域及び活動内容

(1) 派遣区域

(2) 活動内容

4 その他参考となるべき事項

5 経費の負担

自衛隊の防災活動に要する経費（応急対策、復旧等に必要な資材、宿泊施設等の借上げ料、入浴料及び損料、高熱水費、電話等通信費、消耗品費、補償費等）は、当町において負担する。

自衛隊の撤収要請依頼書

第 号
年 月 日

岐阜県災害対策本部長 様

川辺町長 印

自衛隊の撤収要請依頼書

自衛隊の災害派遣を受けていましたが、（災害の復旧）も概ね終了しましたので、下記のとおり撤収要請を依頼します。

記

1 撤収要請依頼年月日

年 月 日 時 分

2 派遣要請依頼日時

年 月 日 時 分

3 撤収作業場所

川辺町

4 撤収作業内容

災害概況速報

災害概況速報

消防庁受信者氏名

災害名 (第 報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

災害の概況	発生場所				発生日時	年 月 日 時 分				
被害の状況	死傷者	死者	人	不明	人	住家	全壊	棟	一部破損	棟
		負傷者		計	人		半壊	棟	床上浸水	棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)			(市町村)				

(注) 第一報については、原則として、覚知 30 分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。
(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)記入して報告すれば足りること。)

被害状況速報、中間調査報告、確定調査報告

被害状況速報、中間調査報告、確定調査報告

※該当に○を付けること。

都道府県				区 分		被 害		
災 害 名 ・ 報 告 番 号	災害名			田	流失・埋没	ha		
	第 報				冠 水	Ha		
報 告 者 名	(月 日 時現在)			畑	流失・埋没	Ha		
					冠 水	ha		
区 分		被 害		そ	設 施 教 文	箇所		
					病 院	箇所		
区 分		被 害		の	道 路	箇所		
					橋 り よ う	箇所		
人 的 被 害	死 者		人	他	河 川	箇所		
	行 方 不 明 者		人		港 湾	箇所		
	負 傷 者	重 傷			人	砂 防	箇所	
		軽 傷			人	清 掃 施 設	箇所	
住 家 被 害	全 壊		棟	の	崖 く ず れ	箇所		
			世帯		鉄 道 不 通	箇所		
			人		被 害 船 舶	隻		
	半 壊		棟		水 道	戸		
			世帯		電 話	回		
			人		電 気	戸		
	一 部 破 損		棟		ガ ス	戸		
			世帯		ブ ロ ッ ク 塀	箇所		
			人					
	床 上 浸 水		棟			罹 災 世 帯 数	世帯	
			世帯			罹 災 者 数	人	
			人			火 災 発 生		
非 住 家	公 共 建 物		棟	火 災 発 生	建 物	件		
	そ の 他		棟		危 険 物	件		
					そ の 他	件		

様式編

緊急通行車両確認証明書・標章

緊急通行車両確認証明書

第 号		年 月 日	
		緊急通行車両確認証明書 岐阜県知事 印 岐阜県公安委員会 印	
番号票に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行なう車両にあっては、輸送人員又は品名）			
使用者	住 所	() 局 番	
	氏 名		
通 行 日 時			
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地	
備 考			

様式編

備考 用紙は、日本工業規格A5とする。
標章

15cm	登録（車両）番号	<input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>
	緊 急	
	有効期限	<input style="width: 30px;" type="text"/> 年 <input style="width: 30px;" type="text"/> 月 <input style="width: 30px;" type="text"/> 日

21cm

- 備考
- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」、及び「日」の文字を黒色、登録（車両）番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

車両使用書

車 両 使 用 書

輸 送 機 関		部	班
使用責任者職氏名		印	
車 両	所 属		
	番 号	岐・岐阜	
使用の目的内容			
使用区間又は場所			
使 用 月 日		月 日 時 ~	月 日 時
備 考			

- (注) 1 用紙はA4とする。
 2 舟艇の場合は、本様式に準じて作成する。

救助用物資引継書

救 助 用 物 資 引 継 書

救 助 用 物 資 引 継 書					
引継者機関名		職 氏 名		印	
引受者機関名		職 氏 名		印	
<p>救助用物資を、次のとおり引き継ぎました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 引継日時</p> <p>2 引継ぎ場所</p> <p>3 引継物資 次表のとおり (車両番号)</p>					
物 資 名	単 位	輸 送 数 量	引 継 数 量	差 引 過 不 足 数	過不足を生じた理由その他

様式編

(注) 本書は、2部作成し、引継・引受機関とも保管する。

輸送記録簿

輸 送 記 録 簿

川辺町

輸送月日	目的	輸送区間 (距離)	借上等		金額	修繕				燃料費	実支出額	備考	
			使用車両等			故障車両等		修繕月日	修繕費				故障の概要
			種類	台数		名称 番号	所有者 氏名						
					円								
計													

- (注) 1 「目的」欄は、主たる目的又は救助の種類名を記入すること。
 2 町の車両等による場合は、「備考」欄に車両番号を記入すること。
 3 借上車両等による場合は、有償、無償を問わず記入すること。
 4 借上等の「金額」欄には、輸送費又は車両等の借上費を記入すること。
 5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

輸送明細書

輸 送 明 細 書

従事会社名				会社住所			
車両番号				運転手配			
出庫時間	帰庫時間	稼働時間	走行km数	請求金額	備考		
作業内容							
発地	着地	作業内容	km数(回数)	請求金額	備考		
計							

(注) 1 用紙は、A4とする。

2 借り上げ料は、無料の車両であっても燃料費等の請求するときは、本様式を請求書に添付する。

3 舟艇の借り上げ料等を請求するときは、本様式に準じて作成し、請求書に添付する。

救助実施記録日計表

救助実施記録日計表

救助の種類	避	炊	水	救出	<div style="text-align: center;">○ ○</div> <p>救助実施記録表</p> <p>川辺町</p> <p>責任者 班 印</p> <p>部落責任者 印</p>
	修理	学	死捜	死処	
	障				
No _____ (月 日 時 分)					
員数 (世帯)					
品目 (数量・金額)					
受入先					
払出先					
場所					
方法					
記事					

- (注) 1 各救助の種類ごとに一葉作成する。
- 2 記録票欄外の「No欄」には、記録票作成ごとに一連番号を付するものとし、前回分を訂正する必要が生じた場合、例えば、No. 1 0 の次にNo. 5 の分を訂正する場合には、No. 1 1 (No. 5 訂正) と記載し、前回分No 5 の記録票には朱で×印を付し、(No. 1 1 に訂正済) とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴ってよい。
- 3 記録票欄外の「救助の種類」欄の該当の救助名を○でかこみ、欄内該当欄に必要最小限度の事項を記入する。
- 4 機械器具等は無償で借上げた場合についても記録票を作成すること。
- 5 災害救助基金より放出した場合についても同様とする。
- 6 被服寝具その他生活必需品の給与等で、県調達分と町調達分の双方があるときは、それぞれ別個に記録票を作成すること。

救助の種目別物資受払状況

救助の種目別物資受払状況

救助の種目別	年 月 日	品名	単位呼称	摘要	受	払	残	備考
避難所用	年 月 日 月 日 計							
炊き出しその他による食品給与用								
給水機会器具燃料 浄水用薬品資材								
被服寝具等								

- (注) 1 「摘要」欄に購入又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2 「備考」欄に購入単価及び購入金額を記入すること。
 3 各救助の種目別最終行欄に、受払残の計及びそれぞれの金額を明かにすること。なお、物品等において県からの受入分及び市町村調達分がある場合にはそれぞれの別に受、払、残の計及び金額を明らかにしておくこと。
 4 救護班による場合には救護班ごとに救護業務従事期間中における品目ごとの使用状況を記入すること。なお、「備考」欄に払高数量（使用数量）に対する金額を記入すること。

被災者救出状況記録簿

被災者救出状況記録簿

										市町村名	川辺町
年 月日	救出 人員	救 出 用 機 械 器 具							実支出 額	備考	
		名称	借 上 費		修 繕 費			燃料 費			
			数量	所有者 氏 名	金 額	修繕 月日	修繕費				故 障 の概要
月日	人										
計											

- (注) 1 他市町村に及んだ場合は、備考欄にその市町村名を記入すること。
 2 借上費については、有償無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみその借上費を「金額」欄に記入すること。
 3 「故障の概要」欄には、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

避難所設置及び受入れ状況

避難所設置及び受入れ状況

							川辺町	
避難所の名称	種別	開設期日 月 日 ～ 月 日	実人員	延人員	物品使用状況		実支出額	備考
					品名	数量		
計								

様式編

- (注) 1 「種別」は、既存建物、野外仮設、テントの別に記入すること。
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 3 他市町村の住民を受入れたときは、その住所、氏名及び受入期間を「備考」欄に記入すること

避難所受入者名簿

避難所受入者名簿

避難所

世帯主		世帯 人員	受入れ状況									
住所	氏名		日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
計												

- (注) (1) この名簿は開設後できる限り速やかに作成すること。
 (2) この名簿は避難所の受付に備え付け、郵便物の受理、来訪者の応対等に利用すること。
 (3) 「受入れ状況」欄には、その日の受入人員数を記載すること。
 (4) 避難所単位に炊き出しを配給するような場合においては、一時的に「炊き出し受給者名簿」を兼ね後日同帳簿に転記して差し支えないこと。

様式編

避難所用施設及び器物借用整理簿

避難所用施設及び器物借用整理簿

川辺町

避難所名	品名 施設名	数量	使用期間	借損料		借入先	顛末
				単価	金額		

様式編

- (注) 1 無料借料のものについても記載すること
 2 借用期間等の明確でないものについては、記載できる欄のみ記載しておき、返還するとき等において整理すること。

学校施設の被害状況報告書

学校施設被害状況報告書

月 日現在

学校法人名				学校名		学生生徒数	
建 物	建物名称						
	建物構造						
	建物経過年数						
	要 新 築	全 壊	棟数				
			面積 被害額				
		半 壊	棟数				
			面積 被害額				
	要補修		棟数				
			面積				
			被害額				
計		棟数					
		被害額					
復旧計画額							
被害直前の建物保有面積							
校 地	校地名称						
	土砂の被害	流失	土量				
			被害額				
		流入	土量				
			被害額				
	石垣、擁壁、 被害	称名	面積				
			被害額				
被害額合計							
復旧計画額							
(除建物) 工作物	名称						
	数						
	被害額						
	復旧計画額						
設備	主なる品目						
	数						
	被害額						
	復旧計画額						
備考	被害総額						
	復旧計画総額						
(建物 床上浸水 棟、床下浸水 棟)							

様式編

- (注) 1 床上、床下浸水は、被害の有無にかかわらず備考欄に記載する。この場合、一部破損以上の被害があるときは、重複して計上されることであること。
- 2 用紙の大きさは、A4 とする。

被災児童生徒数及び教職員数調

被災児童生徒及び教職員数調

月 日 現在

区分		人的被害				住屋の被害					計	
		死亡	行方不明	負傷	計	全壊焼	流出	小計	半壊焼	床上浸水		小計
児童 生徒 学生	幼稚園											
	小学校											
	中学校											
	高等学校											
	盲ろう及び養護学校											
	大学											
	短期大学											
	高等専門学校											
	専修学校											
	各種学校											
	計											
教 職 員	幼稚園											
	小学校											
	中学校											
	高等学校											
	盲ろう及び養護学校											
	大学											
	短期大学											
	高等専門学校											
	専修学校											
	各種学校											
計												

様式編

- (注) 1 負傷は、災害により負傷したもので、医師による診断治療又は治療材料を特別要する程度のものから計上する。
- 2 住屋の被害は、市町村本部で備え付けのり災者台帳による被害区分によること。

学校給食用物資被害状況報告書

学校給食用物資被害状況報告書

(川辺町)
月 日 時現在

区分	物資名	数量	包装	購入単価	金額 A	発生場所	諸経費 B	計 (A+B)
流失・ 焼失	小麦粉 (強力粉)	kg	包	円	円		円	円
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米 穀							
埋没	小麦粉 (強力粉)							
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米 穀							
ぬれ 損	小麦粉 (強力粉)							
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米 穀							
計	小麦粉 (強力粉)							
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米 穀							
	計							
備考								

- (注) 1 小麦粉・米穀の購入単価、脱脂粉乳の購入単価は、県学校給食会からの購入価格とする。
- 2 諸経費とは、農政事務所、日本体育・学校健康センター又は県学校給食会からの買入から事故発生場所までにおける所要経費をいう。
- 3 「ぬれ損」の小麦粉は、昭和46年3月8日付文体給第100号46食糧業第454号「学校給食用小麦粉の取扱いの改定について」により、その旨を別途詳細報告すること。
- 4 「備考」欄には給食施設の被害の概況等を記載すること。

様式編

児童生徒被災状況報告書

児童生徒被災状況報告書

(川辺町)

月 日現在

区 分	川辺西小学校	川辺東小学校	川辺北小学校	川辺中学校	川辺第1こども園	川辺第2こども園	川辺第3こども園	合 計
災害救助法適用の有無								
住家被害	全壊、全焼、流失							
	半壊、半焼							
	床上浸水							
農作物被害 総耕作反別で50%以上被害								
計								
調査時在学児童生徒数								
被災児童生徒内訳	生活保護適用者							
	学校給食法による給食補助適用者							
	被災により新たに保護又は補助を要する者							
	その他欠食がちと認められるものの数							
	計							
摘要								

様式編

- (注) 1 住家被害及び農作物被害は、町本部のそれぞれの被害調査記録に基づくものとする。(特に住家はり災者台帳の被害程度)
- 2 住家被害と農作物被害の重複するものは、住家被害に計上する。
- 3 生活保護適用者は、生活保護法により給食扶助を受けている者。

公立学校共済組合員被害状況報告書

公立学校共済組合員被害状況報告書

(川辺町)

学校名	組合員名	死亡		負傷		住家被害			床上浸水	床下浸水	その他	備考
		本人	家族	本人	家族	流失	全壊焼	半壊焼				
	小計											
合計												

様式編

- (注) 1 負傷は、災害により負傷したもので、医師による診断治療又は治療材料を特別要する程度のものから計上する。
 2 住家の被害は、町本部で備付のり災者台帳による被害区分による。
 なお、被害が重複するときは重い方に計上する。
 3 電話による報告時には、それぞれの機関は、その合計数によって報告するものとするが、後刻文書によって提出するものとする。
 4 県立文教施設の長は、上記様式に準じて報告するものとする。

災害防疫経費所要額調

災害防疫経費所要額調

事項	区分	所要経費			備考
		員数	単価	金額	
1) 予防委員諸費			円	円	
	委員手当				実人員 人
	委員旅費				実人員 人
2) 清潔消毒方法諸費					
	清潔方法				内訳別紙 (イ) のとおり
	消毒方法				内訳別紙 (ロ) のとおり
3) 予防救治諸費					
	備上費				
	旅費				
	物件費				
4) 感染症院隔離病舎諸費					
	備上費				
	患者諸費				
	医療費				
	検査費				
	消毒費				
	給食費				
	患者輸送費				
	入院費				
	管理費				
建物修理費					
5) 委託入院費		延 人	円	円	実人員 人
6) 臨時隔離病舎諸費					收容実人員 人
	備上費				收容延人員 人
	患者諸費				職種別人員 人
	医療費				
	検査費				
	消毒費				
	給食費				備上日数
	患者輸送費				
管理費					
7) 予防救治従事者の手当等諸費	特殊勤務手当	延 人			実人員 人
	療治料、弔祭料				
8) 交通遮断隔離等諸費					
	交通遮断隔離生活補給費	延 人			実人員 人
9) 感染症貧民患者及び死者等諸費					
	生活補給費				実人員 人
	死体消毒費				実施件数 件
10) ねずみ族昆虫駆除費		延 戸			実施実戸数 戸
					実施地域 (字)
					内訳別紙のとおり
11) 家用水供給費					対象実人員 人
					給水日数 日
12) 法第19条の2手当金					
13) 予防事務費					内訳別紙 (ニ) のとおり
14) 設備整備費					設備名 台数 理由
計					

様式編

別紙（イ）清潔方法に要する経費内訳

科 目	品 目	員 数	単 価	金 額	備 考
賃 金			円	円	実施回数
	人 夫 賃				
消耗品費					
医薬材料費					
運搬費					
計					

別紙（ロ）消毒方法に要する経費内訳

科 目	品 目	員 数	単 価	金 額	備 考
賃 金			円	円	
	人 夫 賃				
消耗品費					
医薬材料費					
備品費					
計					

別紙（ハ）ねずみ族昆虫駆除費内訳

科 目	品 目	員 数	単 価	金 額	備 考
賃 金			円	円	
	人 夫 賃				
消耗品費					
医薬材料費					
借料損料					
計					

別紙（二）予防事務費内訳

科 目	品 目	員 数	単 価	金 額	備 考
消耗品費			円	円	
燃料費					
食料費					
印刷製本費					
計					

被害状況報告書

被害状況報告書

被害状況報告書																
受信者氏名										受信日時	年 月 日 時 分					
発信者氏名										所属部局						
報告No										報告機関名						
(報告時限) 発生年月日		(月 日 時現在) 年 月 日								災害の原因						
1 被害の概要 発生患者数等	地区名	全戸数	全壊	半壊	流失	床上浸水	床下浸水	計	被害率	ねのす地み域指昆虫の駆要除否	代有執行の必要無	災害救助適用の無	患者数発生数			備考
													死	病	計	
2 災害防疫所要経費の概算額																
3 感染症院隔離病舎の被害の概略																
4 その他参考となる事項																

様式編

防疫活動状況報告書

防疫活動状況報告書

報告機関名：

約束番号		1				2				3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
月	日	伝染病発生数				前年同期伝染病発生数				防疫活動をしている市町村数 (応援を除く。)	防疫活動をしている保健所数 (応援を除く。)	疫活動従事者数 本庁職員(含雇上職員)の防疫	活動従事者数 本庁職員(含雇上職員)の防疫	清潔方法を行った戸数	消毒方法を行った戸数	ねずみ・昆虫駆除を行った戸数	給を受けた人員 伝染病予防法による家用水の供給	を受けた人員 災害救助法による飲料水の供給	検病調査人員	細菌検査実施件数	集団避難所数	集団避難所の収容人員	備考	
		真	擬	保	死	真	擬	保	死															
	当日																							
	累計																							
	当日																							
	累計																							
	週間累計																							

- 注 1 「伝染病発生数」とは、り災市町村における伝染病発生数をいい、病種別に報告すること。
- 2 「前年同期伝染病発生数」とは「1 伝染病発生数」に対する期間内に同地域に発生した患者数とし、累計のみ報告すること。
- 3 「7 清潔方法を行った戸数」「8 消毒方法を行った戸数」及び「9 ねずみ・昆虫駆除を行った戸数」とは、伝染病予防法の規定により、市町村又は県が実施したものをいう。
- 4 「16 備考」には、り災地域における臨時隔離病舎設置数、同収容患者数及び代執行による実施戸数（清潔方法、消毒方法、そ族昆虫駆除の別に再掲）その他防疫活動に必要と認める事項を報告すること。
- 5 防疫活動終了の時はその旨報告すること。
- 6 防疫活動状況報告の第1回分には、防疫活動の実施計画の概要を併せて報告すること。

様式編

防疫業務完了報告書

防疫業務完了報告書

- 1 災害発生年月日
- 2 災害の原因
- 3 被害の概要
- 4 縣市町村のとした防疫措置の概要
 - (1) 災害防疫本部の活動（防疫実施の方針及び主要作業日程を含む）
 - (2) 災害防疫活動
 - (ア) 予防宣伝 (イ) 調査指導 (ウ) 検病調査 (エ) 患者処理
 - (オ) 飲料水の確保及び井戸の消毒 (カ) 消毒方法 (キ) ねずみ族昆虫駆除
 - (ク) 避難所の防疫指導 (ケ) し尿処理の指導 (コ) 泥土、堆積物の処理及び清潔方法
 - (カ) その他特記すべき事項
- 5 感染症の発生状況
- 6 予防接種
- 7 感染症院隔離病舎等の被害状況
- 8 災害防疫所要額
 - (1) 防疫作業費
 - (ア) 県事業 (イ) 市町村事業分 (F33-05-01 災害防疫経費所要額調による)
 - (2) 感染症院隔離病舎等災害復旧費

廃棄物処理施設被害状況の報告について

番 号
年 月 日

環 境 大 臣 殿

川辺町長 氏名



廃棄物処理施設被害状況の報告について

標記のことについて、 年 月 日の台風第 号により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1 災害の概要

具体的に記入すること、特に暴風、豪雨、洪水による被害の場合は降雨量(1時間最大雨量、24時間最大雨量)を必ず記入すること。

2 全般的被害状況

市町村名	人 的 被 害			住 家 の 被 害					備 考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流失	半壊	床上浸水	床下浸水	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	

3 廃棄物処理施設の被害状況

(1) 被害の概要

(具体的に記入すること。)

(2) 設置主体名

(一部事務組合の場合は、構成市町村名を付記すること。)

(3) 施 設 名 し尿処理場

(4) 処 理 方 式 消化方式

(5) 規 模 kℓ/日

(6) 被 害 額 円

(7) 復旧見込額 円

(8) 建 設 年 度 ～ 年度

(9) 建設に要した総事業費 円

様式編

(国庫補助金	円)
	県費補助金	円	
	その他	円	

(10) 災害復旧見込額内訳

区 分	員 数	単 価	金 額	備 考
送水管復旧工事	1式	円	円	別紙設計書のとおり
電動機(3.7kw)分解修理	2台			別紙見積書のとおり
〃 (0.75kw)分解修理	1台			〃
排水ポンプ修理	1式			〃
計				

注) 諸経費の算定に当たっては、昭和 59 年 9 月 7 日蔵計第 2150 号「内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査要領」の別表 3 のとおりとする。

(11) 添付資料

ア 行政区域図 (縮尺 1/25,000~1/50,000 程度)

(施設の位置を明示すること。)

イ 平面配置図 (縮尺 1/100~1/500 程度)

(被災部分を色分けすること。)

ウ 被災写真

できるだけ詳細に撮影し写真余白に番号を付し上記図面に撮影位置を明示すること。

例 No →

エ その他参考となる資料

災害廃棄物処理事業報告書

番 号
年 月 日

環 境 大 臣 殿

川辺町長 氏名



災害廃棄物処理事業の報告について

標記のことについて、 年 月 日の災害 により下記のとおり被害を受けたので、報告します。

記

1 災害の概要

具体的に記入すること、特に暴風、豪雨、洪水による被害の場合は降雨量(1時間最大雨量、24時間最大雨量)を必ず記入すること。

2 全般的被害状況

市町村名	人 的 被 害			住 家 の 被 害					備 考
	死者	行方不明	負傷者	全壊	流失	半壊	床上浸水	床下浸水	
	人	人	人	戸	戸	戸	戸	戸	

様式編

3 事業主体名

4 事業区分 し尿処理

5 事業費見込額 円

6 事業費算出内訳(別紙のとおり)

7 添付資料

(1) 行政区域図(縮尺 1/25,000~1/50,000 程度)

(被災区域を色分けすること。)

(2) 被災写真

できるだけ詳細に撮影し写真余白に番号を付し上記図面に撮影位置を明示すること。

(3) その他参考となる資料

遺体搜索状況記録簿

遺体搜索状況記録簿

岐阜県
川辺町

年 月 日	搜 索 地 区	搜索死体	搜 索 用 機 械 器 具			金 額	備 考
			名 称	数 量	所 有 (管 理) 者		
H.14.9.02	飛驒川一帯	推定5体	小型船外機 付きボート	4	川辺町	無償	
			担架	3	〇〇〇〇	300	

様式編

- (注) 1 搜索用機械器具は、借上費の有無の別を問わず記載するものとし、有償による場合のみその借上費を記載する。
2 その他は、記載例に準じて記載する。

遺体処理台帳

遺体処理台帳

処 理 年月日	遺体発見 の日時及 び場所	死亡者氏 名	遺 族		洗浄等の処置			遺体の 一時保 存料	搜索費	実支 出額	備考
			氏 名	死亡者と の関係	品名	数量	金額				

遺体及び所持金品引取書

		品目	所持金品目録	一本籍、住所又は国籍 二 性 別 三 氏名 年齢 四 人相 体格 特徴等	死	警察署長 殿	次の遺体及び所持金を引き取りました。 年 月 日	遺体及び所持金品引取書					
		数量							備考	死	警察署長 殿	次の遺体及び所持金を引き取りました。 年 月 日	遺体及び所持金品引取書
		備考											
					死	警察署長 殿	次の遺体及び所持金を引き取りました。 年 月 日	遺体及び所持金品引取書					
					死	警察署長 殿	次の遺体及び所持金を引き取りました。 年 月 日	遺体及び所持金品引取書					

様式編

引取者住所
職業
氏名
印

死亡診断書（遺体検案書）

死亡診断書（遺体検案書）

この死亡診断書(遺体検案書)は、我が国の死因統計作成の資料としても用いられます。かみ書で、できるだけ詳しく書いてください。

記入の注意

氏名	1男 2女	生年月日 (生まれてから30日以内に死亡したときは 生まれた時刻も書いてください。)	大正 平成 年 月 日		午前・午後 時 分
			昭和 令和		
死亡したとき	年 月 日		午前・午後 時 分		
死亡したところ 及びその種類	死亡したところの種別	1 病院 2 診療所 3 老人保健施設 4 助産所 5 老人ホーム 6 自宅 7 その他			
	死亡したところ	番 地 番 号			
	(死亡したところの種別 1~5) 施設 の 名 称				
死亡の原因 ◆ I 欄、II 欄とも に疾患の終末期の 状態としての心不 全、呼吸不全は書 かないでくださ い。 ◆ I 欄では、最も 死亡に影響を与え た傷病名を医学的 因果関係の順番で 書いてください。 ◆ I 欄の傷病名の 記載は各欄一つに してください。	(ア) 直接死因		発病(発症) 又は受傷か		
	(イ) (ア) の 原因		ら死亡まで の期間		
	(ウ) (イ) の 原因		◆年 月 日		
	(エ) (ウ) の 原因		等の単位で書 いてください。		
	直接には死因に関係 しないが、I 欄の傷病 経過に影響を及ぼし た傷病名等		ただし、1日 未満の場合は、 時、分等の単位 で書いてくださ い。 (例：1年3か 月、5時間20 分)		
	手術	1 無 2 有 部位及び主要所見	手術年月日	年 月 日	

←生年月日が不詳の場合
は、推定年齢をカッコ
を付して書いてくださ
い。
夜の 12 時は「午前 0
時」、昼の 12 時は「午
後 0 時」と書いてくだ
さい。

←「老人ホーム」は、養護
老人ホーム、特別養護
老人ホーム、軽費老人
ホーム及び有料老人ホ
ームをいいます。

傷病名等は、日本語で書
いてください。
I 欄では、各傷病につい
て発病の型(例：急性)、病
因(例：病原体名)、部位
(例：胃噴門部がん)、性状
(例：病理組織型)等もでき
るだけ書いてください。

妊娠中の死亡の場合
は「妊娠満何週」、また、
分娩中の死亡の場合
は「妊娠満何週の分
娩中」
←と書いてください。

産後 42 日未満の死亡
の場合は「妊娠満何週
産後満何日」と書いて
ください。

← I 欄及び II 欄に関係し
た手術について、術式
又はその診断名と関連
のある所見等を書いて
ください。紹介状や伝
聞等による情報につい
てもカッコを付して書
いてください。

←「2 交通事故」は、事故
発生からの期間にかか
わらず、その事故によ
る死亡が該当します。
「5 煙、火災及び火焔
による傷害」は、火災
による一酸化炭素中
毒、窒息等も含まれま
す。

←「1 住居」とは、住居、
庭等をいい、老人ホ
ーム等の居住施設は含
まれません。

←傷害がどういいう状況で
起こったかを具体的に
書いてください。

←妊娠週数は、最終月経、
基礎体温、超音波計
測等により推定し、
できるだけ正確に
書いてください。

母子健康手帳等を
参考に書いてくだ
さい。

<p>ただし、欄が不足する場合は(エ)欄に残りを医学的因果関係の順番で書いてください。</p>	<p>解剖</p> <p>1 無 2 有</p> <p>{ 主要所見 }</p>																			
<p>死因の種類</p>	<p>1 病死及び自然死 不慮の外因死</p> <p>{ 2 交通事故 3 転倒・転落 4 溺水 5 煙、火災及び火焰による傷害 } { 6 窒息 7 中毒 8 その他 }</p> <p>その他及び不詳の外因死 {9 自殺 10 他殺 11 その他及び不詳の外因}</p> <p>12 不詳の死</p>																			
<p>外因死の追加事項</p> <p>◆伝聞又は推定情報の場合でも書いてください。</p>	<table border="1"> <tr> <td>傷害が発生したとき</td> <td colspan="3">年 月 日 午前・午後 時 分</td> <td>傷害が発生したところ</td> <td>都道府県</td> </tr> <tr> <td>傷害が発生したところの種類</td> <td>1 住居 2</td> <td>工場及び建築現場</td> <td>3 道路 4 その他()</td> <td></td> <td>市区町村</td> </tr> <tr> <td colspan="6">手段及び状況</td> </tr> </table>	傷害が発生したとき	年 月 日 午前・午後 時 分			傷害が発生したところ	都道府県	傷害が発生したところの種類	1 住居 2	工場及び建築現場	3 道路 4 その他()		市区町村	手段及び状況						
傷害が発生したとき	年 月 日 午前・午後 時 分			傷害が発生したところ	都道府県															
傷害が発生したところの種類	1 住居 2	工場及び建築現場	3 道路 4 その他()		市区町村															
手段及び状況																				
<p>生後1年未満で病死した場合の追加事項</p>	<table border="1"> <tr> <td>出生時体重 グラム</td> <td>単胎・多胎の別 1 単胎 2 多胎(子中第 子)</td> <td>妊娠週数 満 週</td> </tr> <tr> <td>妊娠・分娩時における母体の病態又は異状 1 無 2 有 { } 3 不詳</td> <td>母の生年月日 年 月 日</td> <td>前回までの妊娠の結果 出生児 人 死産児 胎 (妊娠満22週以降に限る)</td> </tr> </table>	出生時体重 グラム	単胎・多胎の別 1 単胎 2 多胎(子中第 子)	妊娠週数 満 週	妊娠・分娩時における母体の病態又は異状 1 無 2 有 { } 3 不詳	母の生年月日 年 月 日	前回までの妊娠の結果 出生児 人 死産児 胎 (妊娠満22週以降に限る)													
出生時体重 グラム	単胎・多胎の別 1 単胎 2 多胎(子中第 子)	妊娠週数 満 週																		
妊娠・分娩時における母体の病態又は異状 1 無 2 有 { } 3 不詳	母の生年月日 年 月 日	前回までの妊娠の結果 出生児 人 死産児 胎 (妊娠満22週以降に限る)																		
<p>その他特に付言すべきことから</p>																				
<table border="1"> <tr> <td>上記のとおり診断(検案)する (病院, 診療所若しくは老人保健施設等の名称及び所在地又は医師の住所)</td> <td>診断(検案)年月日 年 月 日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本診断書(検案書)発行年月日 年 月 日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>番地</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>番 号</td> </tr> <tr> <td>(氏名)</td> <td>医師</td> <td>印</td> </tr> </table>			上記のとおり診断(検案)する (病院, 診療所若しくは老人保健施設等の名称及び所在地又は医師の住所)	診断(検案)年月日 年 月 日	年 月 日		本診断書(検案書)発行年月日 年 月 日	年 月 日			番地			番 号	(氏名)	医師	印			
上記のとおり診断(検案)する (病院, 診療所若しくは老人保健施設等の名称及び所在地又は医師の住所)	診断(検案)年月日 年 月 日	年 月 日																		
	本診断書(検案書)発行年月日 年 月 日	年 月 日																		
		番地																		
		番 号																		
(氏名)	医師	印																		

様式編

埋葬台帳

埋葬台帳

川辺町

死亡 年月日	埋葬 年月日	死 亡 者		埋葬を行った者		埋 葬 費				備考
		氏 名	年 齢	死亡者との 関係	氏 名	棺（付属 品を含む）	埋葬又は火 葬 料	骨 箱	計	
計		人								

- (注) 1 埋葬を行った者が町長の場合は、遺族の氏名を「備考」欄に記入しておくこと。
 2 町長が棺、骨箱等を現物で給与したときは、その旨を「備考」欄に明らかにしておくこと。
 3 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入しておくこと。

医薬品等調達要請書

医薬品等調達要請書

第 号

年 月 日

発信時刻 午前・午後 時 分

岐阜県災害対策本部長 様

川辺町災害対策本部長 印

医薬品等の調達を下記のとおり申請する。

- 1 医薬品等を必要とする病院等
 - (1) 名称
 - (2) 所在地
 - (3) 代表者

- 2 必要とする医薬品等

品 名	規 格 等	数 量	備 考

- 3 輸送方法等
 - (1) 場所
 - (2) 輸送方法
 - (3) 受領者

ア 所属

イ 職名

氏名

医療チーム出動報告書

医療チーム出動報告書

医療チーム出動報告書						
医療チーム名					医療チーム所属	
職	名	氏名	住所	区分	日時	
班長	医師			地区	自	月 日 時 分
					至る	月 日 時 分
				地区	自	月 日 時 分
					至る	月 日 時 分
				地区	自	月 日 時 分
					至る	月 日 時 分
				地区	自	月 日 時 分
					至る	月 日 時 分
				解散日時		月 日 時 分
				摘要	(使用車両の所属等)	
計		名				

様式編

- (注) 1 本報告書は医療チームごとに出動単位に作成する。
 2 班員の一部が途中で引き揚げあるいは参加したときは、摘要欄にその旨記載する。
 3 従事（出動）を命じた担当者等が、適宜空白個所に従事した事実の証明を行うものとする
 4 本報告書は、経費請求時に添えて提出する。

医療チーム活動報告書

医療チーム活動報告書

医療チーム名					班長医師氏名		
月日	市町村名	医療活動場所	患者数	措置の概要	死体検案数	経費	備考
	川辺町						

様式編

- (注) 1 患者数欄には、男女別患者数を記入する。
 2 「備考」欄には、チームの編成、活動期間を記入する。

医療救護に要した経費請求書

医療救護に要した経費請求書

第 号
年 月 日

岐阜県知事

様

(医療救護班編成機関名)

㊤

医療救護班に要した経費請求書の提出について

年 月 日から 年 月 日までにおける災害時の医療救護班派遣に要した諸経費の下記請求書を関係書類に添えて提出します。

記

- 1 医療救護班員派遣旅費（別紙旅費請求書のとおり）
- 2 医薬品等消耗器材費（別紙のとおり）
- 3 医薬器具修繕費（別紙のとおり）
- 4 自動車借上費（別紙のとおり）
- 5 自動車用消耗燃料費（別紙のとおり）

添付書類

- (1) 医療チーム出動編成表 (F-84)
- (2) 医療チーム活動報告書 (F-85)
- (3) 医療チーム医薬品衛生材料使用記録 (F-87)

- (注) 1 各請求書のうち旅費については、岐阜県職員の旅費請求用紙（ただし、日本赤十字社にあっては同社の規定による。）により、その他は適宜の様式とする。
- 2 医薬品等手持ち品については、医薬救護班編成機関の請求とし、業者からの購入、借り上げ、又は修繕した等の経費は、業者の請求書を提出する。

医療チーム医薬品衛生材料使用記録

医療チーム医薬品衛生材料使用記録

*別紙を添付すること

医療チーム名												担当医師 班長名	印		
品名	単位 呼称	単価 (円)	受入先 受	払										残	備考 (円)
				日	日	日	日	日	日	日	日	日	日		
計 残品は病院に返品。購入品も病院より業者払 使用額 円															

- (注) 1 備考欄に使用数量に見合う金額を記載する。
 2 本記録の控は、経費請求時に添えて提出する。
 3 その時に記録できない部分は時後に整理する。

様式編

(別紙)

医薬品等消耗機材使用簿

救護所所在地

医療チーム名

班長氏名

印

使用年月日	使用医薬品衛生材料名	使用量		購入価格		備考
		単位	数量	単価	金額	

病院診療所医療実施状況

病院診療所医療実施状況

							市町村名	川辺町		
診療機関名	患者氏名	診療期間	病名	診療区分		診療報酬点数		金額 (円)	備考	
				入院	通院	入院	通院			
合計	機関	人								

様式編

助産台帳

助産台帳

分娩者名	分娩日時	助産機関名	分娩期間	金額	備考		
			月 日～ 月 日	(円)			

様式編

炊き出し給与状況

炊き出し給与状況

川辺町

炊き出し場の 名称	月 日		月 日		月 日		月 日		合 計	実支出額	備 考
計											

(注) (1) 「備考」欄には、給食内容を記入のこと。

炊き出しの協力者、奉仕者名簿

炊き出しの協力者、奉仕者名簿

川辺町

年 月 日	炊き出し場所	協力、奉仕者代表者名	人 数	時 間	備 考
14.09.01	〇〇〇〇	〇〇婦人会〇〇〇〇外	20	9~17	

(注) 記載例に準じて記載のこと。

飲料水の供給簿

飲料水の供給簿

川辺町

供給 月日	対象 人員	給 水 用 機 械 器 具								燃料費	実支出額	備考
		名 称	借 上			修 繕						
			数量	所有者	金額	修繕 月日	修繕費	修理の概 要				
計												

- (注) 1 給水用機械器具は、借上費の有償、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合のみ「金額」欄に額を記入すること。
 2 「故障の概要」欄には、修理の原因及び主な修理箇所を記入する。

様式編

世帯構成員別被害状況報告書

世帯構成員別被害状況報告書

川辺町

区 分		全 壊 (焼)	流 失	半 壊 (焼)	床 上 浸 水	
世帯構成員別世帯数	1人世帯					
	2人世帯					
	3人世帯					
	4人世帯					
	5人世帯					
	6人世帯					
	7人世帯					
	8人世帯					
	9人世帯					
	人					
	計					
構成内訳	大 人	男	人	人	人	人
		女				
	小 人	男				
		女				
児童生徒	小 学 生	人	人	人	人	
	中 学 生					

(注) 本報告は、市町村本部においてはできるだけ調査報告に努めるものとするが、全事項について調査 累計が不可能なときは、とりあえず「世帯構成員別世帯数」のみ調査報告する。

物資の給与状況

物資の給与状況

川辺町

住家被害程度区分	世帯主氏名	基礎となった世帯構成人員	給与月日	物資給与の品名						実支出額	備考
				布団	毛布	作業衣					
計	全壊	世帯									
	半壊	世帯									

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違ない。

年 月 日

給与責任者

印

- (注) (1)住家の被害程度に、全壊（焼）、流失又は半壊、床上浸水の別を記入すること。
 (2)受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 (3)物資の給与の品名欄に記入すること。

被災児童生徒名簿

被災児童生徒名簿

小・中学校										
番号	学年	児童・生徒名	被害区分	罹災者台帳番号	父兄氏名	国語		社会		
						国語	書方	社会	地図	

(注) 1 学年別に順次記載する。
 2 被害区分は、なお、住家の被害が前記に達しないものについては「なし」とする。
 3 り災者台帳は、町本部で作成する台帳の番号とする。ただし、台帳作成前にあっては、空欄とし後日照合時に記載する。
 4 教科書は、次の区分に準じて記載する。
 (1) 国語 (国語、書方 (習字)) (2) 社会 (社会 (地理的分野、歴史的分野、公民的分野) 地図) (3) 算数、複算 (数学) (4) 理科、複理 (第1分野、第2分野) (5) 音楽 (音楽、器楽)
 (6) 図工 (美術) (7) 保健体育 (8) 家庭、複家 (技術男、技家女) (9) 選択教科 (外国語、農業、工業、商業、家庭) (10) 第107条本 (11) 計
 5 被災教科書のみについて該当欄に「○」印を付する。

被災教科書報告書

被災教科書報告書

区 分		小・中学校 川辺町災害対策本部					
教 科	学 年	発 行 所 名	教科書記号番号	教 科 書 名	冊 数	単 価	金 額
計							

様式編

- (注) (1) 区分欄は、次の二つに分けて作成する。
 (イ) 適用被災 災害救助法による支給対象者分
 (ロ) 災害救助法適用地域ではあるが、住家の被害が適用基準に達しないもの及び災害救助法が適用にならなかった市町村分、いわゆる私費負担分
 (2) 本報告書は、学校班から町本部へ、町本部から県中濃支部へ（3部）提出するものとする。

学用品引継書

学用品引継書

学用品引継書					
引継者	機関名		職氏名	印	
引受者	機関名		職氏名	印	
<p style="text-align: center;">学用品次のとおり引き継ぎました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 引継日時</p> <p>2 引継場所</p> <p>3 引継物資 次表のとおり (車両番号)</p>					
物 資 名	単 位	輸 送 数 量	引 継 数 量	差 引 過 不 足	過不足を生じた理由その他

様式編

(注) 2部作成し、引継、引受両機関とも保管する。

学用品の給与状況

学用品の給与状況

川辺町

学校名	学年	児童 (生徒) 氏名	親権者 氏名	給与 月日	給与品の内訳						実支 出額	備考
					教科書			その他学用品				
					国語	算数	〇〇	鉛筆	ノート	〇〇		
計	小学校	人									円	
	中学校	人									円	

様式編

学用品を上記のとおり給与したことに相違ない。

年 月 日

給与責任者
(学校長)

印

(注) (1) 給与月日は、その児童 (生徒) に対して最後に給与した給与年月日を記入すること。
 (2) 「給与の内訳」欄には、数量を記入すること。

義援金品拠出者名簿

義援金品拠出者名簿

川辺町

年 月 日	住 所	氏 名	拠 出 区 分	数 量
h.14.09.20	〇〇町〇〇番地	〇〇 〇〇	現金	〇〇〇円
	〃	〃	毛布	〇〇点

様式編

(注) 1 記載例に準じて記載する。
 2 連名簿であるが、町村単位に別葉等として差支えない。

義援金品引継書

義援金品引継書

義援金品引継書																																																																																																																							
引継者	機関名		職氏名	印																																																																																																																			
引受者	機関名		職氏名	印																																																																																																																			
<p>義援金品を次のとおり引継ぎました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 引継月日</p> <p>2 引継場所</p> <p>3 引継金品 次表のとおり (車両番号)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">金品区分</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 15%;">輸送数量</th> <th style="width: 15%;">引継数量</th> <th style="width: 15%;">差引過不足</th> <th style="width: 30%;">過不足を生じた理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>						金品区分	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由																																																																																																												
金品区分	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由																																																																																																																		

様式編

(注) 1 2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。
 2 金品区分は、衣類、生活必需品、現金等に区分し、単位は梱包、点数、円等に表示する。

義援金品受領書

義援金品受領書

義援金品受領書		No.
(住所・氏名)		
殿		
1 現金	¥	円也
2 物資		梱包
ただし、〇〇災害の義援金品として		
上記のとおり受領しました。		
年 月 日		
機関名 (取扱者 印)		

- (注) 1 複写式とし、事前に機関別の通し番号を付しておく。
2 控は義援金品受領記録として保管し、関係帳簿への基礎記録とする。
3 各機関の財務規則等の定めにより取扱う場合は、本様式事項をただし書き等に付記することとして差支えない。
4 物資区分は実情に即して記載する。

現金出納簿

現金出納簿

年 月 日	摘 要	受	払	残

- (注) 1 各機関の財務規則等の定めにより取扱う場合は「義援品」の補助口座を設け、義援金についての出納を明確にしておくものとする。
- 2 預金と現金は、区分することなく一括経理をして差支えない。ただし、区分して経理する必要があるときは、口座を「現金」、「預金」に区分して取扱うものとする。
- 3 公共団体の取扱いで「歳入歳出外現金」として保管するときは、「災害見舞金」として財務規則等に定める「歳入歳出外現金等受払簿」により現金出納簿と別途に経理する。

義援金品受払簿

義援金品受払簿

年 月 日	摘 要	受	払	残	てん末

様式編

(注) 1 この帳簿は、受入れてから配分するまでの受払及びてん末を記録する。ただし、現金については、現金出納簿へ転記し、その時に払出記帳する。なお、物資と現金の口座を設け現金出納簿と併用しても差支えない。

罹災者台帳

罹 災 者 台 帳

(表 面)

罹災区分		番号								
罹災者世帯主	住 所		氏 名	続柄	性別	年齢	職業	学校 (学年)	適要	
	氏 名									
	職 業									
災害の原因										
罹災年月日										
罹災場所										
罹災状況	住 宅									
	その他家屋									
	家 財									
	生 命									
	その他									

- (注) 1 本台帳の大きさはA4とする。
 2 罹災者住所、職業、氏名欄の氏名は、世帯主を記載する。
 3 負傷者等については、それぞれの氏名欄の摘要に記載する。

罹 災 者 台 帳

(裏 面)

月 日	援 護 状 況 等

(注) 援護状況等欄には、救助用支給物資の内訳はもちろん仮設住宅、生業資金、医療救助等救助内容を記載し、できれば援護金品の内容も明記すること。

被害状況調査表

被害状況調査表(年月日時分現在)

(単位:千円)
川辺町

区分		地区名							
住家等一般	死者	人							
	行方不明	人							
	重傷	人							
	軽傷	人							
	全壊(流失)	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()
		人							
	半壊	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()
		人							
	床上浸水	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()
		人							
	床下浸水	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()
		人							
	一部破損	棟(世帯)	()	()	()	()	()	()	()
人									
非住家	棟								
り災世帯	世帯								
り災人員	人								
社会福祉関係	施設								
	被害額								
医療衛生関係	施設								
	被害額								
商工業関係	施設								
	被害額								
観光施設関係	施設								
	被害額								
農業関係	農産	農産	被害額						
		畜産	被害額						
		蚕業	被害額						
		水産	被害額						
	耕地	田畑	ha						
		施設	被害額						
	その他()	ヶ所							
		被害額							
			被害額						
	林業関係	林産物	被害額						
被害額									
治山施設		ヶ所							
		被害額							
山地		ヶ所							
		被害額							
林道		ヶ所							
		被害額							
その他()		ヶ所							
		被害額							
		被害額							
土木関係	河川	ヶ所							
		被害額							
	砂防	ヶ所							
		被害額							
	道路	ヶ所							
		被害額							
	橋梁	ヶ所							
		被害額							
都市施設	被害額								
その他()		ヶ所							
		被害額							
教育・文化関係	施設								
	被害額								
町有財産	件								
	被害額								
その他()									
被害総額									

様式編

救助用物資割当台帳

救 助 用 物 資 割 当 台 帳

り災区分		全 失		川辺町											
り災台帳番号	住 所	世帯主氏名	世帯員数	同 左 内 訳					学令児童		物 資 名				
				大 人		小 人		乳幼児	小学 校	中学 校					
				男	女	男	女								
	計														

様式編

(注) (1)本台帳は、全失と半失（床上浸水を含む。）に区分して作成すること。
 (2)物資名欄は、品種数に応じて適宜増欄

罹 災 証 明 書

世帯主住所			
世帯主氏名			
世帯構成員	氏 名	続 柄	年 齢

罹災原因	
------	--

被災住家 ※ の所在地			
住家の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊	<input type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 半壊
	<input type="checkbox"/> 準半壊	<input type="checkbox"/> 準半壊に至らない（一部損壊）	
被害詳細			

※ 住家とは、現実に居住（世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。）のために使用している建物のこと。（被災者生活支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家。）

住家以外（附属家等） の被害詳細	
---------------------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

川税証 号

川辺町長 ㊟

仮罹災証明書

仮 罹 災 証 明 書

仮 罹 災 証 明 書					
第	号	罹災者住所			
		世帯主氏名			
1	罹災の種別				
2	被害の状況				
3	世帯員	名			
	内 大人	男	名	女	名
	小人	男	名	女	名
	乳児	名			
4	その他				
上記のとおり罹災したことを証明する。					
	年	月	日		
	川辺町長				印
注意事項					
1	この証明書は、 月 日 時に において本証明書と切替えますから必ず持参して下さい。				
2	この証明書では、救助用の物資の支給その他救助は受けられませんから必ず本証明書に切替えてください。				

- (注) 1 この証明書の大きさはA4とする。
2 記載事項のうち、内容の明確でないときは、判明事項のみ記載し他は斜線で抹消する。

罹災者旅行証明書

第 号	
罹 災 者 旅 行 証 明 書	
住所	
職業・氏名・年齢	才
家族数	大人 名 小人 名 計 名
乗車月日	年 月 日
乗車区間	線 駅から 駅まで
その他	
<p>上記の者は、災害による罹災者で旅行（避難）する者であることを証明する。</p> <p>年 月 日</p> <p>川辺町長 印</p>	

(注) 1 本証明書の大きさはA4とする。

2 発行に当たっては、罹災者台帳にその旨記載、契印すること。

災害救助法による扶助金支給申請書

災害救助法による扶助金支給申請書

年 月 日

川辺町長 様

住 所

氏 名

印

災害救助法による 扶助金支給申請書

災害救助法第29条の規定により扶助金を支給されたく別添書類を添えて申請します。

負傷、疾病又は死亡した者の住所氏名					
負傷、疾病又は死亡の日時及び場所					
負傷、疾病又は死亡の原因					
傷病名、傷病の程度及び身体の状況					
公用令書の発付年月日及び番号					
負傷、疾病又は死亡した者の主な親族の状況	氏 名	本人との続柄	生年月日	職 業	備 考

- (注) 1 表題空白箇所には「療養、休業、障がい、遺族、葬祭、打切」の該当事項を記載する。
 2 本申請書には、次の書類を添付するものとする。
- (1) 療養扶助金については、医師の診断書及び療養費に関する請求書又は領収書
 - (2) 障害扶助金については、身体障がいの程度及び療養開始以来の経過を詳記した医師の診断書
 - (3) 遺族扶助金又は葬祭扶助金については医師の死亡診断書及び死亡者との関係を証明する書類
 - (4) 休業扶助金については、負傷し、疾病にかかったため、従前の収入を得ることができず、かつ他に収入の見込みがない等給付を必要とする理由を詳細に記載した書類
 - (5) 打切扶助金については、療養の経過、病状全快までの見込期間等に関する医師の意見書

実費弁償請求書

実 費 弁 償 請 求 書

年 月 日

川辺町長 様

住 所

職 業

氏 名 印

(法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)

実 費 弁 償 請 求 書

1 請 求 額 円

ただし、 年 月 日付第 号の公用令書にかかるもの
(明細書別紙のとおり)
上記金額を次の理由により請求します。

1 従事した業務

2 従事した期間

3 従事した場所

様式編

障害物除去該当世帯調

障害物除去該当世帯調

川辺町

番号	り災台帳番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	障害物の状況	備考
					人員数	同左中可動者				
1										
2										
3										
4										
5										
6										

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて提出する。
- 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。
- 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
- 4 被害程度は、半壊、半焼、半流失に区分して記載する。
- 5 修理箇所はできるだけ具体的に記載する。
- 6 身体障害世帯、母子世帯等特殊世帯にあつては、備考欄に記載する。

様式編

障害物除去記録簿

障害物除去記録簿

川辺町

住家被害程度区分	氏名	除去に要した期間	実支出額	除去に要すべき状態の概要	備考
計	半壊(焼)	世帯			
	床上浸水	世帯			

様式編

住宅応急修理該当世帯調

住宅応急修理該当世帯調

川辺町

番号	り災台帳番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	修理予定箇所	備考
					人員数	同左中可動者				
1										
2										
3										
4										
5										
6										

様式編

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて（更に本調に地図を付する。）提出する。
- 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。
- 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
- 4 被害程度は、半壊、半焼、半流失に区分して記載する。
- 5 修理箇所はできるだけ具体的に記載する。
- 6 身体障害世帯、母子世帯等特殊世帯にあつては、備考欄に記載する。

住宅応急修理記録簿

住宅応急修理記録簿

川辺町

世帯主氏名	修理箇所概要	完了月日	実支出額	備考
計 世帯				

様式編

住宅総合災害対策報告書

住宅総合災害対策報告書

月 日現在
川辺町

区	分	記号	減失戸数)		③ 床上浸水 戸数	④ 一部破損 戸数	
			①全失戸数	②半失戸数			
被害 状況	災害救助基準	ア					
	公営住宅基準	イ					
災害 救助	仮設住宅建設	ウ					
	住宅応急修理	エ					
	障害物除去	オ					
	計	カ					
公営 住宅	災害公営住宅建設	キ					
	一般公営住宅建設	ク					
	既設公営住宅復旧	ケ					
	計	コ					
住 宅 融 資	住宅 金融 公庫 融資	サ					
	災害復興住宅建設補修資金	シ					
	一般個人住宅災害特別資金	ス					
融 資	低所得世帯融資	セ					
	世帯更正資金	ソ					
	母子福祉資金	タ					
	小計	チ					
既存 施設 収容	既存公営住宅入居	ツ					空家 戸
	社会福祉施設収容	テ					
	計	ト					
合 計		ナ					

様式編

- (注) 1 被害状況は、公営住宅の被害があるときは（ ）内書する。
- 2 被害状況の災害救助基準は、住家等一般被害状況の戸数により又公営住宅基準は、「6 災害公営住宅の建設及び入居」による基準によって調査した戸数（例アパートは1世帯1戸等）を記入する。
- 3 各対策については、建設、補修等の予定計画数を該当する被害区分欄に記載する。
- 4 災害公営住宅と一般公営住宅あるいは災害復興住宅建設補修資金と一般個人住宅特別資金との区分が明確でないものについては { } して一括記載する。
- 5 社会福祉施設収容者については、備考欄に施設名（予定）を記載する。
- 6 本報告は、災害発生後5日以内に報告する。なお、とりあえず電話によって報告するときは次の順序による。
- 1 ア、イ、ウ
 - 2 ア、イ、エ
 - 3 - - -
- 7 本報告書提出時に次の書類を添えて提出するようにするものとする。
- 応急仮設住宅入居該当世帯調（地図添付）
- 住宅応急修理該当世帯調（地図添付）
- 障害物除去該当世帯調

応急仮設住宅入居者台帳

応急仮設住宅入居者台帳

川辺町

応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族数	所在地	構造区分	面積	敷地区分	着工年月日	竣工月日	入居月日	実支出額	備考

様式編

- (注) (1) 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置箇所を明らかにした図面を作成し添付すること。
- (2) 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めた人員数を記入する。
- (3) 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
- (4) 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入すること。
- (5) 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有、無償の別も明らかにすること。
- (6) 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。

入居宣誓書

災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書

年 月 日発生の 災害により災害救助法に基づき設置された応急仮設住宅に入居のうえは、次の事項を厳守して、当該住宅の維持、保全に最善の注意を払うことを誓約いたします。

年 月 日

入居者（世帯主） 住所

氏名 印

誓約立会人（民生委員） 住所

氏名

川辺町長 殿

記

誓約事項

- 1 入居期間は、入居の日から2年以内(年 月 日まで)とする。
- 2 入居後においては、当該住宅の様様替え（建増し、改築等）は一切これをしない。ただし、やむを得ぬ理由により知事の許可を得て様様替えをした場合は、これに基づく当該財産権の主張は、一切しないこと。
- 3 入居後において当該住宅以外の居宅を得たときは、直ちに退去すること。
- 4 入居したうえは、当該仮設住宅についての不服を申しないこと。
- 5 仮設住宅の転貸又は世帯員以外の者の同居はしないこと。
- 6 修理義務箇所を生じたときは、当該者の責任において市町村長と連絡のうえ実施すること。
- 7 入居資格をなくしたとき又は退去を命ぜられたときは、通知をうけた日又は事由の発生した日から30日以内に無条件で退去すること。
- 8 その他指示されたすべての事項は遵守すること。

応急仮設住宅入居該当世帯調

応急仮設住宅入居該当世帯調

川辺町

番号	り災 台帳 番号	世 帯 主 氏 名	職業	住 所	家 族 人 員			生 活 程 度	摘 要
					人 員 数	同 可	左 働 中 者		
1									
2									
3									
4									
5									
6									

様式編

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて（更に本調に地図を付する）提出する。
 2 番号は優先順位を記載し、補欠は補欠1、2とする。
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
 4 身体障害者世帯、母子世帯等特殊世帯にあつては摘要欄に記載する。